

R4当初				R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
総務部	行政管理課	1	事務事業評価の推進	限られた人的資源の中で、各事業が効果を上げられるよう、目標達成に向けて進捗の管理を図ります。	1	各課で継続事業の事務事業を評価	6月	6月				100%	A				目標を達成しました	限られた人的資源の中で、各事業が効果を上げられるよう、事務事業評価制度の見直しを行うなど、各事業の適正化に努めました。
					2	第三者評価を実施	12月	12月				100%	A					
					3	継続事業の方向性を決定	2月	2月				100%	A					
総務部	行政管理課	2	指定管理施設への外部評価と内部評価の実施、損失補償の検討	指定管理施設の管理運営を評価するにあたり、公平性の高い第三者評価や、施設所管課による内部評価を実施することで、指定管理者による利用者へのサービス向上と適正な管理運営を図ります。また、コロナ禍の影響が出る指定管理施設については、指定管理料の増額や営業継続負担金の予算化に対する支援を行い、公共施設の安定的なサービス提供の確保を図ります。	4	指定管理者制度推進に関する基本方針の策定	4月	4月				100%	A				目標を達成しました	施設所管課による内部評価と、第三者評価委員会による第三者評価を実施し、指定管理者による利用者へのサービス向上と適正な管理運営を図りました。また、コロナ禍や燃料価格高騰の影響が出た指定管理施設については、指定管理料と営業継続負担金の支援を行い、公共施設の安定的なサービス提供に寄与しました。
					5	内部評価の実施	5月	5月				100%	A					
					6	外部評価の実施	10月	10月				100%	A					
					7	コロナ禍の影響に伴う指定管理者への損失補償の検討	9月	9月				100%	A					
総務部	行政管理課	3	行政改革大綱の策定	市民ニーズが多様化・高度化する中、限られた職員数で最大限の成果を発揮できるよう、事務事業評価やデジタル技術の活用等をもって、業務の質をより良いものに転換し、市民の利便性向上と事務の更なる効率化を図るため、行政改革大綱を策定し、行政改革の推進を図ります。	8	行政改革大綱の策定	3月	未策定						④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	骨子案まで作成できたが、関係課との調整には至らなかった。	目標達成にはいたりませんでした	国、類似自治体および過去の行政改革の情報を収集し、大綱の骨子案を作成しました。	
総務部	職員課	4	市民から信頼される職員の育成	限られた人的資源の中で、多様な市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、職員個人のスキルアップを図るとともに、組織力を最大限に発揮できる体制整備が求められており、自治研修所でのパワーアップ研修やリーダー養成研修などに参加する機会を提供できる職場環境を整備することが必要であり、また、休暇を取得しやすい環境整備や超過勤務削減に向けた事務改善に努めます。	9	【職場内外での職員研修の充実】新採用職員に対する接遇研修の実施	1回	1回				100%	A				目標を概ね達成しました	限られた人的資源の中で、多様な市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、職員個人のスキルアップを図るとともに、組織力を最大限に発揮できる体制整備が求められており、所属長に対し所属員を研修受講させるよう通知することで、自治研修所でのパワーアップ研修等に参加する機会の提供に努めました。また、業務内容の見直しを推進し、積極的に年次休暇や男性職員の子育てを目的とした休暇を取得するよう周知することで、職員の健康管理と健康増進に努めました。
					10	【職場内外での職員研修の充実】スキルアップ研修への参加	15人	18人	○	3月31日	120%	A						
					11	【職場内外での職員研修の充実】自己肯定感向上研修の開催	1回	1回				100%	A					
					12	【仕事と家庭の両立推進】年次休暇平均取得日数	8日	8.4日				105%	A					
					13	【仕事と家庭の両立推進】男性職員の子の養育休暇平均取得日数	2日	2.3日	○	3月31日	115%	A						
					14	【働き方改革の推進】産業医相談(メンタル含む)やストレスチェック結果を活用した所属長面談の実施	8回	8回	○	3月31日	100%	A						
					15	【働き方改革の推進】年間の超過勤務時間が360時間を超える職員の割合	15%以下	8.80%	○	3月31日	100%	A						
					16	人材育成基本方針の改定と管理職員の研修会の実施	1月	未実施	○	R5年度中	—	C			④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	職員アンケートを実施することができず、方針に盛り込む内容の検討ができなかった。素案を策定中の状況であり、方針の策定には至らなかった。		
総務部	職員課	5	適正な定員管理の実施	厳しい財政状況を勘案しつつ、職種および年齢構成を考慮しながら職員の確保に努めます。	17	定年引上げに伴う関係条例の整備	年度内	12月				100%	A			目標を達成しました	市民に対する多様な行政サービスに対応するため、その施策を遂行する職員については、適切な人員配置を行う必要があり、職種および年齢構成を考慮しながら職員の確保に努めました。また、令和5年4月からの定年引上げのため、関係条例の改正を行いました。	

R4当初					R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)				
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由		
総務部	デジタル推進課	6	行政事務・手続きのデジタル化/キャッシュレス化推進とICTを活用したまちづくりの推進	行政事務・手続きのデジタル化/キャッシュレス化推進により、仕事の流れを適正かつ抜本的に見直し、大幅な効率化を図ります。 また、ICT(情報通信技術)を活用したまちづくりを行うために環境整備を進めるとともに、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるよう、様々な情報化施策を推進します。	18	AI-OCR/RPA導入による職員の負担軽減	導入業務15件	16件					106.7%	A			目標を達成しました	AI-OCRやRPA、LoGoフォームの活用による行政事務・手続きのデジタル化を推進することにより、業務効率化を図りました。 また、LoGoフォームの活用やスマートフォン講座の開催により、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるよう、環境整備をするとともに、とくにデジタルデバイドの解消を図りました。	
					19	タブレット、アプリの使用方法やfacebookなどSNS講座の開催	5コース(延べ10回)	14回					140%	A					
					20	ロゴフォームでの電子申請の利用件数	15,000件(ワクテン申請除く)	18,728件	○	3月31日	124.9%	A							
					21	ロゴフォームでの新規電子申請の種類追加数	30件	239件	○	3月31日	796.7%	A							
総務部	デジタル推進課	7	DX推進基本方針に基づく各課業務支援と職員のデジタルスキル向上の推進	全庁的なDXの取り組みが進むよう、各課業務支援や研修会を通じて、職員のデジタルスキル向上と意識の醸成を図ります。 また、行政事務の効率的な運用が可能となる環境整備を進めます。併せて、個人情報の適正な取り扱いを継続するため、技術的・物理的・人的セキュリティの強化を図ります。	22	業務改善対応件数/率	20件/100%	35件/100%	○	3月31日	175%	A					目標を達成しました	全庁的なDXの取り組みが進むよう、各課業務支援やデジタルツールの研修会を行うことにより、職員のデジタルスキルと意識の向上を図りました。 また、Microsoft365等の導入により、行政事務の効率的な運用が可能となる環境整備を進めました。 併せて、個人情報の適正な取り扱いを継続するため、情報セキュリティの自己点検および研修を実施することにより、技術的・物理的・人的セキュリティの強化を図りました。	
					23	情報セキュリティ内部監査の実施	15件	17件					113.3%	A					
					24	セキュリティ研修、情報リテラシー研修	3回	3回					100%	A					
					25	アプリケーション/デジタルツール利用研修	20回	27回					135%	A					
					26	行政情報の管理台帳作成	3月	3月	○	3月下旬	100%	A							
					27	ロゴフォームを使用した庁内照会回答数	30件	90件	○	3月31日	300%	A							
総務部	市民窓口課	8	デジタル社会の基盤としてのマイナンバーカードの普及拡大	デジタル社会に対応し市民サービスの向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、マイナンバーカード取得に向けての啓発や出張受付を地区公民館や事業所等で行い取得向上に努めます。	28	マイナンバーカード交付率	60%	63%	○	4月上旬	105%	A				目標を達成しました	デジタル社会に対応し市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカード取得に向けて積極的に啓発を行うとともに、町内・地区公民館をはじめ事業所や、商業施設においてマイナンバーカード申請出張受付を積極的に行い、取得向上に努めました。		
					29	事業所等への出張受付回数	25回	157回	○	3月31日	628%	A							
					30	マイナンバーカード取得促進啓発	5回	24回					480%	A					
総務部	市民窓口課	9	窓口システム(「書かない窓口」等)やオンライン申請による住所異動、キオスク端末を活用したコンビニ交付を推進し、申請に係る市民や職員の負担軽減を図ります。	窓口システム(「書かない窓口」等)やオンライン申請による住所異動、キオスク端末を活用したコンビニ交付を推進し、申請に係る市民や職員の負担軽減を図ります。	31	窓口業務事務改善検討会実施回数	5回	4回					80%	B	④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	8月以降マイナンバーカード事業による繁忙のため、各課を集めて情報共有する場を設けることができなかつたため個別対応によって情報提供となつたため。	目標を概ね達成しました	窓口システム(「書かない窓口」等)やオンライン申請による住所異動、キオスク端末を活用したコンビニ交付を推進し、申請に係る市民や職員の負担軽減を図りました。	
					32	コンビニ交付率	25%	31.78%	○	4月上旬	127.1%	A							

R4当初				R4最終																	
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)						
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由				
総務部	市民活躍課	10	市民主役のまちづくりに関する人材育成と底辺拡大	市民主役条例推進委員会等と連携しながら、各地区において住民自らが創意工夫をこらした事業を行い住民自治の更なる充実を図ります。 また、幅広い層の市民団体がまちづくりに携わる機会を生み、市民提案による新たな公益的事業を創造することで参加と協働による市民主役のまちづくりを推進します。	33	市民からの公益的事業の提案数	40件	55件										目標を達成しました	市民提案によるまちづくり事業は、コロナ禍の影響で提案数が減少・停滞していたが、令和4年度は感染対策に配慮しながら多くのまちづくり事業が復活したとともに、幅広い層の市民団体が参画できるよう広報・紹介を行ったことで新規団体からの提案も多くあり、目標を達成しました。		
総務部	市民活躍課	11	交通安全対策	高齢者を交通事故から守るため、サロンなどでの交通安全教室や運転免許証自主返納制度に関する情報発信の充実を努めます。 また、児童が基本的な交通ルールを習得できるように、子どもに人気の「サバンのおやくそく体操」を活用した交通安全教室を開催します。	34	運転免許自主返納者数	170人	167人	○	3月31日	98.2%	A						目標を達成しました	高齢者の運転免許返納は、目標人数には未到達ではあったが、広報さばえや高齢者サロンを通じたPR広報活動により、交通安全意識の向上に取り組めました。 高齢者や幼児・児童対象の交通安全教室については、コロナ禍の状況でも予定どおり開催でき、交通安全対策の啓発に努めました。		
					35	高齢者、幼児、児童、生徒への交通安全教室	120回	156回	○	3月31日	130%	A									
総務部	市民活躍課	12	高校生や大学生がまちづくりに参画する出番づくり	学生・生徒のまちづくりへの参画意識を高めるとともに、地元高校生の地域への愛着を醸成するため、リアルな活動とオンラインでの交流を組み合わせながら、鯖江高等学校との鯖江型高校教育構築事業、明治大学との連携事業などを展開します。 また、鯖江市役所JK課や学生団体with等の活動を積極的に支援するため、JK課OG等と連携しながら若者のまちづくり参画と出番の創出に努めます。	36	高校生および大学生によるまちづくり団体の活動日数(WEB会議含む)	100日	116日	○	3月31日	116%	A	①55日(内訳:準備・会議に51日、企画の実施4日) ②61日					目標を達成しました	鯖江高校との連携協定を強く推し進めていくため、令和4年度より市独自の支援を始めたが、生徒の自由な発想による探究活動が多分野に拡がり、メディア等でも取り上げられることが前年度より格段に増えました。 鯖江高校の魅力発信、生徒の地域への愛着醸成を軸に、明治大学の知的財産を活かした連携や学生団体の先進的な活動支援など、引き続き若者のまちづくり参画と出番づくりに取り組みました。		
					37	高校生や大学生との連携事業実施	2件	6件					300%	A							
総務部	市民活躍課	13	ジェンダー平等の実現に向けた女性が活躍しやすいまちづくりの推進	あらゆる場面で男女がいきいきと活躍できるまちづくりを目指して、さばえSDGs推進センター・夢みらい館さばえと連携し、市民や企業を巻き込みながら、家庭・地域・職場などのさまざまな場での「男性の理解と意識改革の推進」と「女性参画意欲の向上」に向けた取組みを推進し、第5次鯖江市男女共同参画プランの着実な推進と検証を進めます。	38	市の審議会等への女性の登用率	37%	35.0%										目標を概ね達成しました	区長会連合会の理解と協力により、徐々に地域での女性参画の呼び掛けや町内役員への女性登用を進めようとする動きが見られ、地域の女性参画の必要性について、市民の理解が少しずつ進んでいる成果が現れ始めていると思われず。 市の審議会等の役員については、選出基準によって女性登用率が上がらない面もあるため、選出基準の変更なども検討していく必要があります。 職場での女性活躍推進については、さばえ38組を中心とした企業リーダーを対象に、女性活躍推進・ダイバーシティな視点による経営についてのセミナー開催などにより、広い視野を持った働きやすい職場づくりを促進しながら、組織トップへのさばえ38組への参加を促しました。 若者が自らの生き方や働き方を考えるための高校生対象のワーク・ライフ・バランス探究セミナーを開催し、将来の理想の生き方について考え、いきいきと活躍できる自身の将来像を描きかけしてもらいました。 さまざまな側面から、ジェンダー平等で女性が活躍できるまちづくり推進に向けて取り組みました。		
					39	さばえ38組の新規参加件数(27名→35名)	8名	8名	○	3月31日	100%	A									
					40	若者へのワーク・ライフ・バランス啓発活動の実施回数	2回	2回						100%	A						

R4当初					R4最終												
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)		
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由
総務部	市民相談課	14	安全・安心な生活を過ごすことができるための相談窓口の充実	市民の心配事が軽減できるよう、各課と連携して対応するとともに、職員の研修の機会を設けスキル向上を図ります。 また、市民が安全で安心した生活を過ごすことができるよう生活に関する情報を発信します。	41	高齢者の特殊詐欺被害防止のための啓発等の回数	30回	80回	○	3月下旬	266.7%	A				目標を概ね達成しました	時世にあったトラブル事例や情報と、被害未然防止方法を得る場として、出前講座だけではなく、様々な場所や機会を利用し、市民自らが、被害防止の意識を高めていけるよう啓発を実施しました。また、特に被害に遭いやすい高齢者には、家族、地域での見守りを強化するよう促し、多種多様で悪質な消費者トラブル未然防止を図りました。 安全、安心な生活を営めるよう、職員のスキルアップを図り、様々な心配事、困り事に対応できる相談体制を整えました。
					42	職員研修参加回数	30回	30回				100%	A				
					43	人権に関する職員研修参加者数	200人	172人	○	3月下旬	86%	B		⑤その他(上記以外の理由)	職員研修の受講方法をオンラインにするなど工夫したが、当初の見込みより少なかったため。		
総務部	市民相談課	15	将来につながる消費行動を起こすための意識の醸成	エンカール消費の目的や実践方法など市民が取り組みやすい事例等を紹介し、日常生活の中で、人や地域、環境に配慮したものやサービスを選んで消費するという意識の醸成を図ります。 また、事業所や団体と協力してフードドライブ事業を実施し、市民が日頃の消費生活を見直すきっかけを作り、持続可能な社会を推進します。	44	消費生活に関する啓発(エンカール消費等含む)等の開催	20回	24回	○	3月下旬	120%	A				目標を達成しました	身近にできる具体的にエンカールな消費行動を推進し、フードドライブ事業を継続し市内協賛団体を増やしていくことで、市民自らの行動が将来にわたって、社会情勢や地球環境に影響するという認識を普及推進しました。
					45	食品ロス削減のためのフードドライブ事業の開催	2回	2回				100%	A				
総務部	市民相談課	16	「書かない、待たない、行かない」システムの構築	来庁者が複数の窓口で何枚も同じような申請書を記入することを減らすことが出来ないか「書かない、待たない、行かない」システムについて検討する各課横断型のプロジェクトチームを設置し、申請手続きの現状の把握と見直しを行います。 まずは書かない、待たない窓口を検討し実行可能な申請手続きから随時実施するとともに、複数の課に行かなくても要件を済ませることが出来るよう検討し、改善を進めます。	46	検討会実施回数	10回	19回								目標を達成しました	市民サービスの向上を目指し、来庁者が複数の課で同じような内容の申請書を書く負担が軽減できないか現状の把握と見直しを行い、検討を進めたところ、申請手続き事項の簡略化が図られたほか、申請手続きの集約化や共通事項記載欄の統一を図りました。 また、各課横断型のプロジェクトで進めたことで、各課において書かない、待たない窓口について今後の具体的な改善に向けた意識醸成を図りました。
					47	改善可能な手続き事項の内、改善した手続き項目	15項目	62項目					413.3%	A			

R4当初					R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)				
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由		
総務部	防災危機管理課	17	自主防災組織の強化	防災意識の向上を図るため、防災士や防災リーダーを育成するとともに、地域住民による防災訓練を実施することにより、自主防災組織の強化を図ります。 また、男女共同参画の視点をとり入れた防災講座を開催し、地域防災の担い手となる女性の育成を図ります。 さらに、本格的な個別避難計画の作成に向けて、効果的・効率的な作成手法を構築するとともに、モデル地域として4町内を選定し、その手法の実証実験も行います。	48	防災士資格取得者数	10人	13人					130%	A				目標を概ね達成しました	防災意識の向上を図るため、広報等を通じて、講座への参加を呼びかけ、防災士・防災リーダーの要請・育成に取り組みました。 また、男女共同参画の視点をとり入れた防災講座を開催し、地域防災の担い手となる地域住民の育成を図りました。 さらに、本格的な個別避難計画の作成に向けて、効果的・効率的な作成手法を構築するため、モデル4町内により個別避難計画の作成に取組みました。
					49	防災リーダー養成講座新規修了者数	10人	10人					100%	A					
					50	自主的な防災活動の実施率	50%	56.21%					112.4%	A					
					51	女性防災リーダー養成講座の受講者数	15人	32人					213.3%	A					
					52	個別避難計画の作成数	10件	6件	○	3月31日	60%	C			④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	個別避難計画の真に作成すべき人を町内が洗い出しをした結果、当初の見込みよりも少ない人数となったため。			
総務部	防災危機管理課	18	減災・備災対策の強化および訓練の実施	被害を最小限に抑え、自分や大切な人の命や財産を守るためには、自助や共助、公助の連携による地域防災力の向上が重要であることから、神明・中河地区で開催予定の総合防災訓練や出前講座等を通じて、一人ひとりの防災意識の向上を図ります。 また、市職員に対する非常参集訓練・緊急情報伝達訓練を行うことにより、職員の防災意識の向上を図ります。	53	備災事業実施地区	5地区	7地区	○	3月31日	140%	A					目標を達成しました	神明・中河地区で開催した鯖江市総合防災訓練や、出前講座・サロン等で防災意識を高める取り組みを重ねて、一人ひとりの防災意識の向上を図りました。 また、市職員に対する非常参集訓練・緊急情報伝達訓練・安否確認訓練を実施することにより、職員の防災意識の向上を図りました。	
					54	町内版タイムライン作成に係る説明会の開催	10回	16回					160%	A					
					55	緊急情報一斉配信メールシステム新規登録者数	1,200人	1,731人	○	3月31日	144.3%	A							
					56	職員非常参集訓練の実施	1回	1回					100%	A					
					57	職員緊急情報伝達訓練の実施	3回	3回					100%	A					
総務部	防災危機管理課	19	防犯隊の強化および防犯活動の充実	地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、地域住民の防犯意識の高揚に努め、防犯体制の強化を図ります。 また、車での青色回転パトロールおよび徒歩巡回パトロールを実施し、市民の安全・安心の確保に努めます。 さらに、家庭用防犯カメラに係る経費に対して助成を行い、その設置台数の拡大を図ること、地域防犯力の向上を図ります。	58	車での青色回転パトロールの実施	450回	456回	○	3月31日	101.3%	A				目標を概ね達成しました	青色回転灯を搭載した車でのパトロールや、徒歩での巡回パトロールなどきめ細やかな見守り活動を実施し、子供や高齢者の安全確保や犯罪抑制に努めました。 また、防犯カメラの補助制度を創設したことにより、防犯カメラの普及促進を図り、町中の犯罪抑制に努めました。		
					59	徒歩巡回による安全安心パトロールの実施	100回	120回	○	3月31日	120%	A							
					60	家庭用防犯カメラ設置戸数	100戸	80戸	○	3月31日	80%	B			⑤その他(上記以外の理由)			約25,000世帯に対して100件(0.4%)の世帯に新たに防犯カメラをつけるよう促すという目標設定に無理があったため。	
総務部	防災危機管理課	20	防育(防災教育・防犯教育)事業の実施	災害から命を守る教育や犯罪から身を守る教育である「防育」事業に継続して取り組むため、コロナ禍においても、インターネット等を活用した防育の講座や、感染対策を講じた講座の開催を検討し、子供から高齢者まで安全で安心に暮らせるまちづくりに努めます。	61	こども防災チャレンジ親子講座	1回	1回					100%	A			目標を概ね達成しました	高齢者サロンの講座については、中止を余儀なくされた昨年に比べ、55回と大幅に上回り、高齢者の防災意識高揚に努めました。 また、「防育」事業については、防災マップ作成や災害時サポートガイド等の啓発を中心に防災講座を開催し、子供・高齢者の防災意識の高揚を図りました。	
					62	防災教育事業の開催(小学・中学防災出前講座、地区防災出前講座)	10回	18回	○	3月31日	180%	A							
					63	高齢者サロンぼうさい講座の開催	25回	55回	○	3月31日	220%	A							
					64	女性支隊による防犯教育事業の開催	2回	1回					50%	C		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。			コロナ禍の影響が大きく、隊員の勤務する会社等のコロナ対策方針などから防犯教育の開催だけでなく、その打合せにも隊員を集めることができなかったため。

R4当初					R4最終													
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
総務部	防災危機管理課	21	空き家対策の実施	<p>空き家所有者に適正管理のための通知を実施するとともに、特定空き家等に認定された空き家所有者には改善のため法令に基づいた指導・助言および情報提供を実施することにより空き家の適正管理を促進します。</p> <p>老朽空き家の取り壊しおよび空き家の適正管理のための管理代行サービスを利用する所有者には、財政的支援を実施します。</p> <p>関係団体との連携や空き家情報バンク登録を増やすことにより空き家の利活用を推進します。</p> <p>空き家相談会を定期的に開催し、空き家所有者の抱える諸問題の解決に取組み、空き家発生を抑制を図ります。</p> <p>中学生や高齢者を対象にゲームを活用した空き家に関する出前講座を実施し、空き家対策の啓発に努めます。</p>	65	鯖江市空き家対策協議会の開催	2回	2回	○	3月28日	100%	A				<p>空き家所有者に適正管理の一斉通知を実施し、空き家の適正管理を促進するとともに特定空き家等所有者に指導を実施することにより除却等の改善を図りました。</p> <p>老朽空き家の除却支援や空き家情報バンクへの登録を促し利活用を推進することにより空き家数の減少を図りました。</p> <p>空き家相談会の定期開催により空き家所有者の抱える諸問題を解決し、空き家の改善や空き家発生を抑制を図りました。</p> <p>中学生や高齢者を対象に空き家に関する出前講座を実施し、空き家対策の啓発に努めました。</p>		
					66	空き家所有者への適正管理啓発等の通知	2回	2回					100%	A				
					67	老朽空き家等の除去	10戸	12戸	○	3月31日	120%	A						
					68	鯖江市空き家情報バンクへの新規登録	20件	31件	○	3月31日	155%	A						
					69	空き家相談会の相談	40件	46件	○	3月26日	115%	A						
					70	空き家管理代行サービスの利用	10件	0件	○	3月31日	0%	C		④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	補助金の情報提供不足もあり申請がなかったこと、空き家相談会で適正管理代行の相談はあったが、所有者が県外在住で管理に対する意識の希薄性もあり管理代行サービスの利用には至らなかった。			
					71	空き家に関する啓発出前講座	10回	24回					240%	A				

R4当初				R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標					基本方針(取組成果)	基本方針(総括)				
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク			備考	BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
政策経営部	総合政策課	22	総合戦略の着実な推進と検証の実施	総合戦略の着実な推進にあたり、目標達成に向けて各事業に積極的に取り組むとともに、総合戦略推進会議において、KPIの達成状況の検証を行います。また、本年が計画期間5年の中間年にあたるため、市民の満足度を把握するための市民アンケートを実施し、今後の施策の構築に活用します。 また、国土強靱化地域計画の着実な推進にあたり、全庁横断的な体制で取り組むとともに、KPIの達成状況の検証を行い、必要に応じて個別事業一覧を含め、計画を改訂します。	72	【各部施策方針】各部施策方針の策定	5月	4月				100%	A				目標を達成しました	総合戦略を着実に推進するため、各部施策方針やKPIによる成果指標の検証を行い、各事業に積極的に取り組むとともに、本年が計画期間5年の中間年にあたるため、市民の満足度を把握するための市民アンケートを実施しました。 また、鯖江市総合戦略推進会議において「第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの達成状況を検証しました。 さらに、国土強靱化地域計画については、重点的に取り組むべき「個別事業」の掲載事業について更新する改訂を行いました。
					73	【各部施策方針】各部施策方針の総括	3月	3月	○	3月31日	100%	A						
					74	【総合戦略】KPI(成果指標)の達成状況の把握	8月	8月			100%	A						
					75	【総合戦略】総合戦略推進会議の開催	1回	1回			100%	A						
					76	【国土強靱化地域計画】KPI(成果指標)の達成状況の把握	3月	7月			100%	A						
					77	【総合戦略】市民満足度アンケートの実施	8月	8月			100%	A						
					政策経営部	総合政策課	23	移住・定住の促進	UIターン者の定住や移住促進に向けて、新たな移住就職者等に対する支援を行うとともに、県内外の移住イベント等のオンラインでは開催をはじめ、市の魅力を外向けに発信するためHP上にライフステージに応じた暮らしの情報発信のツールを作成し、自然、文化などの地域資源の魅力や住みよさ、子育て環境の良さを積極的にPR・対外発信するほか、移住者等と語り合う場を設けて「まちづくり」に関する意見交換を行うとともに、ものづくりに関わる仕事を体験できるプログラムを開催することで、移住人口・定住人口の増加を図ります。	78	イベントを利用した情報発信や相談会の開催	5回	5回					
79	意見交換会の開催	3月	3月	○						3月24日	100%	A						
80	移住相談件数	75件	150件	○						3月31日	200%	A						
81	さばえ定住・交流サイト関連HPの閲覧数	2,000PV	5,000PV	○						3月31日	250%	A						
82	体験プログラムの開催	1回	1回								100%	A						
政策経営部	総合政策課	24	持続可能な地域モデルの推進	「さばえSDGs推進センター」を拠点とした、研修会の開催や新たな事業を通して、市民一人ひとりが「自分事として行動する」機運を高めるとともに、行動の見える化に取り組む事で、活動を更に広げていきます。 また、本市の目指すSDGs Goal5「ジェンダー平等の実現」を軸に、市民、団体、企業、学校等との連携・協力を強化し、相乗効果を生み出すことで、それぞれの特性を生かした事業や活動の促進を図ります。 さらに、市役所内においてもSDGsの目標を各種計画に反映するなど、全庁体制で各種施策を着実に実施し、ロールモデルとして積極的に国内外に発信することにより、本市の地域特性を活かしたSDGsの推進の流れを加速していきます。						83	さばえSDGs推進センターの来館者数(年間)	3,500人	3,800人	○	3月31日	108.6%	A	
					84	さばえSDGs推進センターでの特別展示の回数(年間)	10回	8回	○	3月31日	80%	B		⑤その他(上記以外の理由)	センター内だけでなく、県国際交流会館や夢みらい館・さばえ、サードーム福井など、市内外での取組紹介・活動報告およびPRIにも注力したため。			
					85	さばえSDGsグローバルクラブの会員数	100団体	111団体	○	3月31日	111%	A						
					86	SDGs推進の啓発普及活動回数	35回	55回	○	3月31日	157.1%	A						
					87	SNS等を活用した情報発信の回数(年間)	280回	400回	○	3月31日	142.9%	A						
政策経営部	総合政策課	25	シティプロモーションの推進	「鯖江」＝「眼鏡」の認知度や知名度を更に高めるプロモーション活動を、市民協働や民間活力と連携しながら推進するとともに、日本で唯一の産地「めがねのまちさばえ」の魅力在国内はもとより世界に発信し、地域ブランド向上および市民のふるさと愛の醸成に努めます。 また、本市の地域ブランドの価値をさらに向上させ、今後本市が「選ばれるまち」となれるよう戦略的プロモーションを検討します。	88	【「めがねのまちさばえ」の情報発信】全国発信できる事業の実施	5事業	6事業				120%	A			目標を達成しました	「鯖江」＝「眼鏡」の認知度や知名度を更に高めるプロモーション活動を、市民協働や民間活力と連携しながら推進するとともに、日本で唯一の産地「めがねのまちさばえ」の魅力在国内はもとより世界に発信し、地域ブランド向上および市民のふるさと愛の醸成に努めました。 また、本市の地域ブランドの価値をさらに向上させ、今後本市が「選ばれるまち」となれるよう戦略的プロモーション「つくる、さばえ」を構築しました。	
					89	めがねのまちさばえ応援登録数	61,800人	61,400人	○	3月31日	99.4%	A						
					90	眼育の推進を図るための事業の実施	5事業	6事業			120%	A						
					91	戦略的プロモーションの構築	10月	10月			100%	A						
					92	「めがねのまちさばえ」応援企業との協働プロモーション活動	5社	8社			160%	A						

R4当初				R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標					基本方針(取組成果)	基本方針(総括)				
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク			備考	BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
政策経営部	秘書広聴課	26	効率的かつ効果的に伝えるための情報発信力の強化と双方向のコミュニケーションによる市民との一体感の醸成	マスメディア、市ホームページ、広報紙をはじめ、動画チャンネルやSNSの活用など、あらゆる広報媒体を活用し、情報の受け手の立場に立った分かりやすい情報発信に努めます。 また、多様な市民ニーズを市政に反映するため、市民との対話による双方向のコミュニケーションを積極的に図ります。	93	広報さばえを読んでいる人の割合(アンケート実施)	90%	91.5%					101.7%	A			目標を概ね達成しました	効率的かつ効果的に伝えるための情報発信力の強化という面においては、マスメディア、市ホームページ、広報紙をはじめ、動画チャンネルやSNSの活用など、あらゆる広報媒体を活用して情報発信を行いました。また、各種SNSの特徴を考慮し活用方法を整理したほか、新たにLINEを活用したセグメント配信を開始するなど、情報の受け手の立場に立った分かりやすい情報発信に努めました。 また、多様な市民ニーズを市政に反映するための市民との対話の面においては、各地区の区長会との語り合う会をはじめ、各種団体との対話式の会合を行い、双方向のコミュニケーションによる市民との一体感の醸成に努めました。
					94	ケーブルテレビでの市の施策発信	7回	14回					200%	A				
					95	市公式ホームページのトップページアクセス数	170万回	165万回	○	3月31日	97.1%	A						
					96	行政出前講座の開催	300回	637回	○	3月31日	166.7%	A						
					97	市長との対話式会合(Web方式を含む)の開催	10回	21回	○	3月31日	210%	A						
					98	公式LINEアカウントのターゲットリーチ数	36,000人	30,400人	○	3月31日	84.4%	B		⑤その他(上記以外の理由)	配信情報の厳選やプレゼントキャンペーンの実施によるターゲットリーチ数維持を狙ったが、主に「さばえメガネをかけようキャンペーン」で獲得した市外在住者をつなぎとめるには至らず、情報を発信するたびにブロック者数が増えていく現状に歯止めがかからなかったため。			
					99	鯖江駅東口等整備基本計画の策定および基本設計(駅舎等)の作成	3月	基本計画は策定 基本設計は繰越	○	8月	50%	C		⑤その他(上記以外の理由)	基本設計の発注に必要な行政機関との事前協議や発注済みの業務について、鉄道事業者との協議に不測の期間を要したため。 ※R5年8月に完成予定			
政策経営部	総合交通課	27	鯖江市交通ビジョンに基づく幹線交通網の変化を見据えた二次交通網の構築	北陸新幹線敦賀開業を見据えるとともに、安心・安全で地域に愛され、利便性の高い福井県並行在来線(ハピラインふくい)の開業に向け、本市の顔・玄関口である鯖江駅の利便性向上に向けた整備の基本計画を策定し、次の設計作業へとつなげます。 また、新ダイヤ・ルートで運行を再編したコミュニティバス「つつじバス」や福井鉄道福武線について、引き続きコロナ禍における感染防止対策を継続しながら、利用者数の回復に努めています。 さらに福井鉄道福武線については、福井鉄道福武線活性化連携協議会の枠組みのなかで、新たに令和5年度以降の支援スキームを構築するために、地域公共交通計画を策定するとともに、沿線3市の支援のあり方についても検討してまいります。	100	【つつじバス利用促進】年間利用者数	11万人	11.2万人	○	3月31日	101.8%	A				目標を概ね達成しました	北陸新幹線敦賀開業を見据えるとともに、安心・安全で地域に愛され、利便性の高い福井県並行在来線(ハピラインふくい)の開業に向け、本市の顔・玄関口である鯖江駅の利便性向上に向けた整備の基本計画を策定しました。また、次のステップとして基本設計業務委託も発注し現在作業中であります。 また、新ダイヤ・ルートで運行を再編したコミュニティバス「つつじバス」や福井鉄道福武線について、引き続きコロナ禍における感染防止対策を継続しながら、利用者数の回復に努めました。 さらに福井鉄道福武線については、福井鉄道福武線活性化連携協議会の枠組みのなかで、新たに令和5年度以降の支援スキームを構築するために、福井鉄道交通圏地域公共交通計画を策定しました。なお、沿線3市の支援のあり方についても検討しました。	
					101	【つつじバス利用促進】つつじバス出前講座の開催	10回	12回					120%	A				
					102	【福武線利用促進】鯖江市内駅の利用者数	44万人	43万人	○	3月31日	97.7%	A						
					103	福井鉄道交通圏地域公共交通計画の策定	3月	3月					100%	A				

R4当初					R4最終															
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)					
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由			
政策経営部	財務管理課	28	ふるさと納税制度の積極的活用による自主財源の確保と本市の認知度向上・関係人口の増加	全国で本市のみが返礼品とすることができる眼鏡を軸に、繊維、漆器、その他市内で生まれる製品・サービスを返礼品として開拓していくことで、更なるふるさと納税寄附額の増額を目指します。 また、眼鏡引換券については、各店舗の顧客や店頭でのPRを強化していくことで、ふるさと納税を通じて本市の製品と本市の更なるファン拡大を目指します。	104	ふるさと納税目標	5.0億円	8.4億円	○	3月31日	168%	A					目標を達成しました	全国で高い人気を誇るブランドの眼鏡引換券の取り扱いを新たに開始するとともに、これまで取り扱っていた眼鏡引換券にバリエーションを加えた。さらにスポーツウェアや最新の冷凍技術を活用した海産物など129品目余の特産品を追加し、返礼品の充実を図りました。 また、さらなる寄附額の増加と本市の魅力の発信を目的とし、11月に次年度の中間事業者を選定するプロポーザルを実施し、新たな事業者を選定しました。		
政策経営部	財務管理課	29	健全な財政運営の継続と社会情勢を踏まえた臨機応変な予算措置	長引くコロナ禍に対応するだけでなく、総合管理計画に基づき改修する公共施設に必要な費用を鑑みた予算措置を行うことに努めます。 また、財政収支見通しを定期的に改訂し、プライマリーバランスを常に意識することで、健全な財政運営の継続に努めます。	105	財政調整基金の年度末残高(令和3年度決算値)	25億円以上	32.5億円				100%	A					目標を達成しました	長引くコロナ禍に対応するだけでなく、物価高騰対策への対応も行いました。さらに、総合管理計画に基づき改修する公共施設に必要な費用を鑑みた予算措置を行うことに努めました。 また、財政収支見通しを定期的に改訂し、プライマリーバランスを常に意識することで、健全な財政運営の継続に努めるとともに、長期の収支見通しについても試算を行いました。	
					106	実質赤字比率(令和3年度決算値)	0%未満(黒字)	黒字の7.05%				100%	A							
					107	連結実質赤字比率(令和3年度決算値)	0%未満(黒字)	黒字の19.47%				100%	A							
					108	実質公債費比率(令和3年度決算値)	10.5%以下	6%				100%	A							
					109	将来負担比率(令和3年度決算値)	7.0%以下	将来負担なし				100%	A							
					110	市債残高(令和3年度決算値・臨時財政対策債を除く)	150億円以下	136.2億円				100%	A							
					111	中期財政計画の策定	3月	3月	○	3月31日	100%	A								
政策経営部	施設管理課	30	鯖江市公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画を着実に推進するため、個別施設計画と調整の上、施設の長寿命化等に努めます。	112	施設点検マニュアルによる現地調査・把握	8月	8月				100%	A				目標を達成しました	公共施設等総合管理計画を着実に推進するため、個別施設計画の年次計画を履行し、施設の長寿命化等に努めました。		
政策経営部	施設管理課	31	安心で快適に住み続けられる街づくりの推進	広報活動等による民間木造住宅の耐震化の促進など、市民が安心して住み続けられるまちづくりに努めます。	113	木造住宅の耐震化啓発活動	5回	5回	○	3月31日	100%	A					目標を達成しました	広報活動等による民間木造住宅の耐震化の促進など、市民が安心して住み続けられるまちづくりに努めました。		

R4当初					R4最終													
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
政策経営部	税務課	32	税務手続きの電子化の推進	納税者の申告の利便性と、賦課事務の業務改善を図るため、電子申告の利活用を推進します。	114	eLTAXを利用した給与支払報告書提出事業所の比率向上	57%	58.5%				102.6%	A				目標を達成しました	電子申告の推進や業務のIT化を通じ、賦課業務に係る市民・市双方の負担軽減を図りました。 また、広報やホームページ、チラシを活用して、市民に税制度を分かりやすく提供しました。
					115	国保税の制度啓発	4回	6回				150.0%	A	納税通知書発送時チラシ同封:7,856枚 国保税関連ホームページ更新:4回 広報掲載:1回(R4.8月号)				
					116	償却資産の電子申告率向上	45%	43%				95.6%	A					
政策経営部	税務課	33	適正課税の推進	市民に対して「正確かつ迅速に」「わかりやすく」情報を提供し、市税に関する正しい理解を得られるよう努めます。 また、税の公平負担の原則に沿って適正な課税に努めます。	117	市民税申告の勧奨	2回	2回				100.0%	A	6月、12月に各1回			目標を概ね達成しました	市民に対して「正確かつ迅速に」「わかりやすく」情報を提供し、市税に関する正しい理解を得られるよう努めました。 また、税の公平負担の原則に沿って適正な課税に努めました。
					118	所有者不明家屋の調査	12月	1月				100.0%	B		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。 当初12月末までに調査を終える予定であったが、12月中に担当者が新型コロナウイルスに罹患したほか、復帰後も職場内で本人感染が5名(うち資産税G2名)、濃厚接触者1名(資産税G)が発生したため、調査完了が1月中にずれ込んだ。目標値を、調査完了の期日として「12月」と定めており、実際の調査完了が「1月」であったため最終ランクは「B」となった。(目標値を「調査完了期限12月」とせず「調査実施回数1回」とすべきであった。)			
政策経営部	収納課	34	市税等の収納率向上	口座振替を含むキャッシュレス収納の利用拡大から納期限内納付を推進するとともに、電話催告や夜間納税相談を積極的に実施し、市税、国民健康保険税、上下水道料等の収納率向上に努めます。	119	市税および使用料等の収納率(現年分)市税	98%	99.0%	○	5月31日		101.0%	A				目標を達成しました	文書および電話催告、納税相談等を積極的に行い、必要に応じて滞納処分を執行し、収納率向上に努めました。 納税相談では対象者の生活状況等を十分に聞き取った上で滞納整理の方向性を判断するなど、納税者に寄り添う対応に努めました。 また、スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済や口座振替による納税について、市広報誌や市ホームページに掲載して周知を図り、納期限内納付を推進しました。
					120	市税および使用料等の収納率(現年分)国民健康保険税	95%	95.5%	○	5月31日		100.5%	A					
					121	市税および使用料等の収納率(現年分)介護保険料普通徴収分	90%	90.0%	○	5月31日		100.0%	A					
					122	市税および使用料等の収納率(現年分)上下水道料	97%	97.0%	○	3月31日		100.0%	A					
					123	夜間納税相談の実施(年間)	48日	48日	○	3月31日		100.0%	A					

R4当初					R4最終													
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
健康福祉部	社会福祉課	35	つながり支えあう福祉の まちづくりの推進	市民が共に支え合い、助け合っ て暮らせる住みよい福祉のまちづくり を推進するため、市社会福祉協議会 や地域支え合い推進委員等と連携し、 「ご近所福祉ネットワーク活動」等の 周知および体制づくりを図ります。 また、コロナ禍の影響により、休業 や失業による生活困窮者から幅広い 相談に対応し、庁内外の関係課・関 係機関と連携・調整を図りながら、 各種支援制度の活用や就労支援を行 い、自立した生活を送れるよう支援を 行います。複雑化する相談に対し、 関係課と連携し重層的支援を実施す る体制づくりのための検討を行いま す。	124	ご近所福祉ネットワー ク・サロン・集いの場・雪 下ろしを行っている町内 の数	136町内	134町内	○	3月31日	98.5%	A				目標を達成し ました	市民が共に支え合い、助け合っ て暮らせる住みよい福祉のまちづくり を推進するため、市社会福祉協議会 や地域支え合い推進委員等と連携し、 「ご近所福祉ネットワーク活動」等の 周知および体制づくりを図りました。 また、コロナ禍の影響により、休業 や失業による生活困窮者から幅広い 相談に対応し、庁内外の関係課・関 係機関と連携・調整を図りながら、 各種支援制度の活用や就労支援を行 い、自立した生活を送れるよう支援を 行いました。関係課と連携し重層的 支援を実施する体制づくりのための 検討を行いました。	
					125	生活困窮者の相談支援 回数	112回	140回	○	3月31日	125%	A						
					126	重層的支援体制整備	3月	3月	○	3月31日	100%	A						
健康福祉部	社会福祉課	36	障害者支援の充実	障がいのある乳幼児から高齢者 まで、それぞれのライフステージに 応じた切れ目のない相談支援に取 り組みます。 障がいや障がい者への理解を促 進するための出前講座や広域活動 を実施します。 障がい特性に応じた情報提供方 法など情報格差が生じない体制の 構築に取り組みます。	127	相談支援事業等の相談 人数	4,500人	4,513人	○	3月31日	100.3%	A				目標を達成し ました	相談体制を充実させ、障がいのある 方が地域の中で安心して暮らせるよ う取り組みました。 また、出前講座を実施し障がいへの 理解を促進しました。また、防災を通 じた意見交換会等では、障がいのある 方が、情報の収集やコミュニケーションに 不安を持っておられることがわかり、 障がいの特性に応じた情報提供の必要 性を確認しました。	
					128	障がい者への理解を促 進する出前講座の実施 回数	20回	21回	○	3月31日	105%	A						
					129	障がい者の情報・コミュ ニケーションの状況把 握(アンケートや勉強会 の実施)	2回	2回	○	3月31日	100%	A						
健康福祉部	長寿福祉課	37	生きがいづくりと積極的 な介護予防の推進	高齢者が生きがいをもって健康で 自立した暮らしにつながるよう、多 様なニーズに応じて気軽に参加で きる介護予防活動に努めるととも に、高齢者自身が介護予防の具体 的な方法を学び、積極的に介護予 防を普及啓発する担い手になる支 援体制を推進します。 また、地域での支え合いの仕組み をより一層拡充することで、高齢者 の居場所と活躍の場を広げていき ます。 さらに、外出自粛による高齢者の 孤立や健康を損ねることがないよ うに、フレイル予防について情報発信 を行い適切に支援します。	130	健康寿命ふれあいサロ ンリーダー数	116人	114人				98.3%	A			目標を達成し ました	高齢者が生きがいをもって健康で自 立した暮らしにつながるよう、多様な ニーズに応じて気軽に参加できる介護 予防活動に努め、高齢者自身が介護 予防の具体的な方法を学び、積極的 に介護予防を普及啓発する担い手 になる支援体制を推進しました。 また、地域での支え合いの仕組みを より一層拡充することで、高齢者の 居場所と活躍の場を広げることに努 めました。 さらに、外出自粛による高齢者の孤立 や健康を損ねることがないように、 フレイル予防について情報発信を積極 的に行いました。	
					131	家庭でできるフレイル予 防等の啓発回数	6回	8回				133.3%	A					
					132	元気生活率(65歳以上 高齢者に占める要介護 認定を受けていない人 の割合)	84%	84.3%				100.4%	A					
					133	介護支援サポーター登 録者数	230人	239人				103.9%	A					
					134	認知症初期集中支援対 象者への支援率(訪問 やアセスメント等によ り、医療・介護・福祉 サービス等に繋がられ た割合)	100%	100%				100%	A					
健康福祉部	長寿福祉課	38	認知症予防と認知症に やさしい地域づくり	認知症の発症を少しでも遅らせるた めの予防や、認知症になっても住 み慣れた地域で尊厳のある暮らし ができるよう、地域ぐるみで本人や その家族を見守り支える仕組みづく り、家族の介護負担軽減につなご う施策の充実を図ります。 また、認知症の早期発見・早期診 断の機会を提供し、診療につなげる ことで重症化を予防するため、医療 と介護の連携に基づいた専門職に よる初期集中支援を実施します。	135	もの忘れ検診積極的受 診対象者で未受診者へ の受診勧奨訪問率	85%	95.30%	○	4月下旬	112.1%	A				目標を達成し ました	認知症の発症を少しでも遅らせるた めの予防や、認知症になっても住 み慣れた地域で尊厳のある暮らしが できるよう、地域ぐるみで本人やそ の家族を見守り支える仕組みづく り、家族の介護負担軽減につながる 施策の充実を図りました。 また、認知症の早期発見・早期診 断の機会を提供し、診療につなげる ことで重症化を予防するため、医療 と介護の連携に基づいた専門職に よる初期集中支援を定期的 に実施しました。	
					136	徘徊模擬訓練実施箇所 数	4町内	5町内				100%	A					
					137	認知症サポーター養成 講座開催回数	10回	35回	○	3月31日	350%	A						

R4当初					R4最終													
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
健康福祉部	長寿福祉課	39	住民主体の支え合い体制づくり	住民の支え合い活動を支援するため、第一層生活支援コーディネーターおよび地域支え合い推進員を配置し、住民ボランティアなどの多様な主体を活用した高齢者の生活支援サービスの創出や地域の支え合いの体制づくりを推進します。	138	地域支え合いフォーラムの開催	4回	9回				225%	A				目標を達成しました	住民の支え合い活動を支援するため、第一層生活支援コーディネーターおよび地域支え合い推進員を配置し、住民ボランティアなどの多様な主体を活用した高齢者の生活支援サービスの創出や地域の支え合いの体制づくりを推進しました。
					139	総合事業における移送研修会の開催	2回	2回				100%	A					
					140	地域支え合い協議体設置に向けた話し合い開催	3地区	3地区				100%	A					
					141	地域支え合い協議体での支え合い体制の話し合い開催	7地区	7地区				100%	A					
健康福祉部	長寿福祉課	40	地域包括ケアシステムの推進	地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域ケア会議とケアマネジメントの向上、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築、多職種協働の推進など、地域に根ざした支援ネットワーク構築に努めます。 コロナ禍を踏まえ、オンライン会議での地域ケア会議を継続して実施するとともに、研修会は対面およびオンラインでのハイブリッド型での事業を継続して実施します。	142	地域ケア会議の開催	14回	19回				135.7%	A				目標を達成しました	地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域ケア会議とケアマネジメントの向上、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築、多職種協働の推進など、地域に根ざした支援ネットワーク構築に努めました。 また、オンライン会議での地域ケア会議を継続して実施するとともに、研修会は対面およびオンラインでのハイブリッド型での事業を継続して実施しました。
					143	多職種連携研修会等の開催(基幹型包括支援センター)	2回	2回				100%	A					
					144	人生の最期を迎える準備をするための講座(人生会議ACP)	50回	59回				118%	A					

R4当初				R4最終										基本方針(取組成果)	基本方針(総括)	
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標								
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由
健康福祉部	子育て支援課	41	子ども家庭の相談支援体制の拡充	子育て支援センター等において、子ども家庭総合支援拠点事業として、18歳までの児童とその家庭および妊産婦を対象に、子育てに関する不安や悩み等に対し、電話や来所面接、訪問支援を行います。 また、乳幼児を対象とした一時預かりや、発達上気がかりな児童やその保護者に対して、早い時期から子どもの発達特性に応じた適切な環境や接し方の工夫を助言し支援します。 さらに、ひとり親家庭支援として、ひとり親家庭の児童を対象とした学習支援を行い、児童の健全育成と自立を促進します。	145	ハーフバースデー参加者率	92%	95.59%	○	5月31日	103.9%	A	412/431			目標を達成しました 子育て支援センターを中心に、関係各課や他機関と連携しながら、18歳までの児童や発達について気になる子どもやその保護者、および妊産婦を対象に、子育てに関する不安や悩み等に対して、電話や来所面接、訪問支援を行い、安心して子育てができるよう支援を行いました。 また、保育所などを利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難な、生後6か月から就園前までの乳幼児を対象にした一時預かり事業において、新たに、保護者に子育ての疲れを癒してもらう目的で利用できる、無料券の配布等を行うことにより、保護者の育児負担軽減を図りました。 ひとり親家庭支援として、ひとり親家庭の児童を対象とした学習支援を行いました。会場を1箇所増やした他、コロナ禍の中で、オンライン形式での遠隔学習支援も行った。学習しやすい環境を整備することで、児童の居場所と学習の機会を支援し、児童の健全育成と自立を促進しました。
					146	子育てサポーター登録者数	100人	102人	○		102%	A				
					147	一時預かり児童数	500人	622人	○	4月15日	124.4%	A				
					148	ひとり親家庭児童学習支援参加者数	700人	1,200人	○	4月15日	171.4%	A				
					149	のびのび教室開催回数	30回	31回	○	4月15日	103.3%	A				
健康福祉部	子育て支援課	42	地域の高齢者やシニア世代、子育て経験者などを対象としたボランティアの養成	地域の高齢者やシニア世代、子育て経験者などを対象として、地域の子どもは地域の中で育てていくことを目的としたボランティア養成講習会を開催します。	150	子育てサポーター養成講座受講者数	20名	22名	○		110%	A			目標を達成しました 地域の子育て世代やシニア世代、子育て経験者などを対象として、地域の子どもは地域の中で育てていくことを目的としたボランティア養成講習会を開催し、地域で子育て支援をお手伝いいただける人材の育成を図りました。子育てサポーターに登録してもらい、今後子育て活動に参加してもらえるよう促進しました。	
健康福祉部	子育て支援課	43	産まれる前から小学校に入学するまでトータル的にサポートする体制の構築	妊娠中から出産後、様々な成長発達時期に合わせて、家庭訪問での相談支援や経済的支援を行います。また、必要に応じて、相談支援機関と連携して赤ちゃんの発育や子育ての悩みなどについて相談に対応します。	151	赤ちゃん訪問おむつ配布世帯数	450世帯	1,100世帯	○	4月30日	244.4%	A			目標を達成しました 妊娠中から出産後、様々な成長発達時期に合わせて、保健師等による家庭訪問を複数回実施し、相談支援や経済的支援を行いました。 また、新米ババママ教室やファミリーデー、トイレトレーニング事業を行い、子どもの年齢に応じた支援を実施し、子育ての悩みなどについて相談に対応しました。	
					152	ババママ育児応援教室開催回数	6回	7回	○		116.7%	A				
					153	トイレトレーニング講座開催回数	10回	12回	○		120%	A				
					154	育児用品リサイクル配布回数	3回	3回	○		100%	A				
健康福祉部	保育・幼児教育課	44	保育・幼児教育の充実	保育士の確保と定着支援および保育業務の環境改善を継続的に行うことにより、保育・幼児教育の質を高め、多様化する保育ニーズに応え、より一層の子育て支援につなげます。また、園児の生活習慣の定着や、社会性・道徳性の基礎の育成、健康な体づくりに努めます。さらに、新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ、園運営を行います。鯖江市認定こども園化推進計画に基づき、市内全体の整備状況を考慮しながら認定こども園への移行を進めます。	155	待機児童数	0人	0人	○		100%	A			目標を達成しました 保育士の保育の質向上のため、研修を公私立全園対象に実施しました。あわせて、保育士確保・定着事業の一環として、希望する施設において職場環境の改善のために講師派遣を行いました。また、各施設においては、保育・幼児教育の質を高め多様化する保育ニーズに応え、より一層の子育て支援につなげるため、園児の生活習慣の定着や、社会性・道徳性の基礎の育成、健康な体づくりを新型コロナウイルス感染症対策を継続する中で努めました。 さらに、鯖江市認定こども園化推進計画に基づき、神明地区におけるこども園化に関するアンケートを12月に実施しました。	
					156	オンライン研修の実施回数	11回	17回	○		154.5%	A				
					157	(保育士の働き方改革への巡回支援事業) 保育施設における職場環境改善への取り組みもしくは研修	18園	18園	○		100%	A				
					158	こども園に関する会議の開催	3回	3回	○		100%	A				

R4当初				R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
健康福祉部	健康づくり課	45	新型コロナウイルス感染症対策の推進	新型コロナウイルスワクチン接種について、接種を希望する市民が安全に安心して接種を受けられるよう、庁内や市医師会等関係機関と連携し、継続した接種体制の確保を図るとともに、市民に対してわかりやすい情報提供に努めます。 また、国や福井県からの新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報に基づき、継続した感染症予防対策の徹底を図ります。	159	新型コロナウイルスワクチン接種における個別接種体制の確保	9月末	3月末				100%	A	当初9月末までだったワクチン接種期限が令和5年3月までに延長となった。			目標を達成しました	新型コロナウイルスワクチン接種について、接種を希望する市民が安全に安心して接種を受けられるよう、庁内や市医師会等関係機関と連携し、十分な接種体制の確保を図るとともに、市民に対してわかりやすい情報提供を実施することができました。 また、市広報、ホームページ等にて、ワクチン接種と合わせて、新型コロナウイルス感染症予防・罹患後症状についての国の最新の知見や情報をわかりやすく提供しました。 さらに、コロナ感染症にかかるメールの問合せに対して回答しました。
					160	新型コロナウイルスワクチン接種における集団接種体制の確保	9月末	3月末				100%	A	当初9月末までだったワクチン接種期限が令和5年3月までに延長となった。				
					161	新型コロナウイルス感染症予防対策の普及啓発	12回	12回				100%	A					
					162	新型コロナウイルス感染症に関する相談対応率	100%	100%	○	3月31日	100%	A						
健康福祉部	健康づくり課	46	安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援の充実	アイアイ親子サポートセンターにおいて、保健師、助産師、栄養士等が、妊娠期から子育て期にある保護者や子どもに対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安心して子育てできるよう支援を行います。	163	生後1か月迄の産婦・新生児に対する支援率	90%	90%	○	5月下旬	100%	A				目標を達成しました	コロナウイルス感染症に対する不安や孤立化などに対応するため、産後できる限り早期の支援や迅速な情報提供に努めました。引き続き、保護者が安心して子どもを産み育てられるようアイアイ親子サポートセンターの機能強化に努めていきます。	
					164	生後4か月迄の家庭訪問率	95%	95%	○	6月下旬	100%	A						
					165	母子保健事業(妊娠届、育児相談、乳幼児健診)の申請手続きの電子化実施数	5件	6件				120%	A					
健康福祉部	健康づくり課	47	メタボリックシンドロームやがん等の生活習慣病対策の推進	新型コロナウイルス感染症拡大に関わらず、安心して健康診査やがん検診を受けることができるよう、市医師会等と連携し、個別健診等による受診の機会を提供します。 また、健康づくり事業についても、十分な感染防止策を講じた上で実施し、生活習慣病の予防や悪化防止について、様々な情報発信を実施します。	166	特定健康診査実施率	26%	29.0%	○	11月中旬	111.5%	A				目標を達成しました	今年度は、コロナ禍を受け、過去の目標値を見直し、実施率(受診率)が伸びました。 健診を受けず、病気を見過ごすことは、将来の医療費増加につながるため、継続した受診勧奨に努めていきます。	
					167	特定保健指導実施率	30%	28.60%	○	11月中旬	95.3%	A						
					168	がん検診実施率(市が実施する検診受診率(職域検診除く。)、40~69歳(子宮頸がんは20~69歳)対象)	26%	32.50%	○	5月下旬	125%	A						
					169	後期高齢者健康診査実施率	20%	20.3%	○	5月下旬	101.5%	A						
					170	生活習慣病悪化防止普及啓発	5回	7回				140%	A					

R4当初					R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)				
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由		
健康福祉部	国保年金課	48	税率改定に向けた検討および国保制度への理解促進	健全な国保財政運営維持に向けて、被保険者数と年齢構成、一人当たりの医療費、国保基金および各種交付金の推移等、国保を取り巻く種々の状況を適切に把握し、国保運営協議会で県国保運営方針に沿った国保税率の改定を検討・協議し、適正な税率改正の実施に努めます。 また、国保の現状、制度改正や医療費の適正化等について、きめ細かい周知活動を行い、安定した国保運営のための適正な負担に対する被保険者の理解を進めます。	171	国保税率の改定に向けた検討	2月	2月					100%	A				目標を達成しました	国保運営協議会で県国保運営方針に沿った国保税率の改定の検討・協議に向け国保財政状況等について説明し委員と認識を共有しました。 また、広報誌等を通じて国保制度の周知を図りました。
					172	国保の現状、制度改正や医療費の適正化等に関する広報	6回	8回					133.3%	A					
健康福祉部	国保年金課	49	医療費適正化の推進	年金履歴を参照した被保険者の資格確認を行い、資格適用の適正化に努めます。 また、国保連合会データを活用した縦覧と重複点検、介護保険との重複給付点検の強化および重複頻回受診者と重複服薬者への保健指導等を通じて、医療費の適正化に努めます。 さらに、ジェネリック医薬品の安全性と差額通知による医療費削減の周知等を通じて、ジェネリック医薬品使用を推進します。	173	国保資格の適用点検	100%	100%					100%	A				目標を達成しました	レセプト点検による資格点検、年金履歴を参照した資格確認を行い、被保険者の資格適用の適正化を図りました。 また、国保総合システム等のデータから重複頻回受診者や服薬者を抽出し、保健指導へつなげました。 さらに、ジェネリック使用率については、年3回のジェネリック医薬品差額通知により、目標値を超える82.6%となりました。
					174	重複頻回にかかる受診者に対する点検	100%	100%					100%	A					
					175	ジェネリック医薬品の使用割合	81.50%	82.60%	○	4月上旬	101.3%	A							

R4当初				R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標					基本方針(取組成果)	基本方針(総括)				
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク			備考	BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
産業環境部	商工観光課	50	企業の活力向上	企業誘致に加えて、BtoB取引等の機会創出を目的としたPRの充実や、市内企業のニーズを踏まえた活性化策に取り組むことで、新たなビジネスチャンスの創出やネットワークづくりに努めます。 また、創業支援事業計画に基づき、民間のノウハウを活用し地場産業の技術を活かした創業支援(創業・第2創業)を行うとともに、市内企業経営者の高齢化が進む中、関係機関と連携し、円滑な事業承継	176	企業と大学とのマッチング	2回	3回					150%	A				市各種支援策についてメルマガやHPなどを活用することで、積極的情報発信を行いました。 また、連携協定締結大学との連携の中で、地場産業の技術を活かした企業と大学による新商品開発をはじめとする新事業創出に向けたマッチングの場の創出を実施しました。 一方で、創業支援事業計画に基づく創業者支援を積極的に行うことで多くの新規創業者創出に繋がりました。
					177	創業・第2創業異分野進出等事業数(累計)	128件	140件					109.4%	A				
					178	企業立地交付決定件数(累計)	25件	25件					100%	A				
					179	企業向け支援施策・情報発信(広報さばえ、ホームページ、一斉メール等)	120件	130件	○	3月31日	108.3%	A						
					180	女性起業家数(累計)	35件	40件					114.3%	A				
産業環境部	商工観光課	51	市内企業への経営支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、経済停滞の長期化が懸念される中、本市経済の基盤であり事業継続に奮闘している中小企業・小規模事業者の声を踏まえ、迅速かつ柔軟な対応策を講じ、市内企業の資金繰り悪化や生産活動の停滞が生じない支援を行います。	181	職員による企業訪問回数	200件	190件	○	3月31日	95%	A					新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、原材料高による経済停滞の長期化が懸念される中、本市経済の基盤であり事業継続に奮闘している中小企業・小規模事業者の声を踏まえ、迅速かつ柔軟な対応策を講じるため、市内企業の資金繰り悪化や生産活動の現状把握と課題抽出を目的としたヒアリングを継続して実施しました。	
					182	経営サポート件数	50件	135件	○	3月31日	270%	A						
産業環境部	商工観光課	52	「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換	本市が誇る眼鏡産業で培ったチタンの微細加工技術や、繊維の織・編・染色技術、業務用漆器で蓄積された成型・塗装等の技と知見を活かし、今後の成長が期待される医療、ウェアラブル情報端末、介護福祉等の分野参入を目指す産地中核企業への支援を通じて、新産地形成を促進します。 また、新製品・新技術開発や国内外の販路開拓事業等への支援事業等を通じて「頑張る企業」を応援することで、「鯖江ブランド」づくりに努めるとともに、産学官金の連携強化および、今後の事業活動に欠かせない脱炭素・エンカルへの理解を促進することで、産地ものづくり企業のレベルアップを図ります。 さらに、越前漆器産地の技術継承に向け後継者の育成を支援します。	183	成長分野の国内外販路開拓支援件数(累計)	27件	29件					107.4%	A				本市のものづくり技術を活かし、成長が期待される医療、ウェアラブル情報端末分野で事業推進を行う産地中核企業への支援および新事業創出を目指す企業への実施しました。 さらに、新分野への進出意欲がある企業を支援を目的に域外企業との技術マッチング支援や、今後の事業活動に欠かせない脱炭素・エンカルへの理解促進など、産地ものづくり企業のレベルアップを図る事業を実施しました。 さらに、後継者育成が急務である越前漆器産地の技術継承に向けた支援を実施しました。
					184	頑張るリーダー企業応援・新製品新技術開発等の支援件数(累計)	63件	62件					98.4%	A				
					185	海外の生活様式を意識した漆器製品等の試作開発数	5個	5個	○	3月31日	100%	A						
					186	域外企業とのビジネスマッチング数(累計)	180件	181件					100.6%	A				
					187	AI・IoT導入、自社ブランド創設事業採択件数	2件	2件					100%	A				
					188	地場産業企業への脱炭素・エンカルセミナー開催件数	5回	5件					100%	A				
					189	職人塾(短期・長期)での職人養成人数(累計)	55人	54人					98.2%	A				
産業環境部	商工観光課	53	魅力ある雇用の創出	テレワーク等を含む多様な働き方を推進し、職場環境の整備を促すことで、女性の活躍促進や従業員のモチベーション向上、有能な人材の継続雇用による企業の経営向上を図ります。 また、都市部IT企業等のサテライトオフィス誘致や誘致企業の雇用拡大を支援することで、若者や女性に魅力ある雇用の創出を目指します。	190	テレワーク等を含む多様な働き方導入推進支援件数(累計)	7件	12件					171.4%	A				テレワーク等を含む多様な働き方を推進するため、職場環境の整備を目的とした就業規則の改定などに対する支援を実施しました。 さらに、ハローワークとの連携によるセミナー、相談会の開催、広報を実施しました。 また、都市部IT企業等のサテライトオフィス誘致に向けた活動も継続的に実施し、若者や女性に魅力ある雇用の創出を目指しました。
					191	ワーク・ライフ・バランス推進啓発	4回	5回					125%	A				
					192	中小企業の子育て・介護応援事業採択数(累計)	33件	35件					106.1%	A				
					193	サテライトオフィス誘致件数(累計)	9件	9件					100%	A				
					194	将来、市内事業所で働きたい生徒数	25%	26%					104%	A				
					195	子育て世代応援企業認定件数	10件	10件					100%	A				
産業環境部	商工観光課	54	中心市街地の活性化	「持続可能なめがねのまちさばえ」を推進するため、若手事業者や意欲ある事業者と協議を行い、商店会等が行う賑わいづくりを支援します。 また、個性と魅力ある店舗のネットワーク化を側面支援し、地域交流や消費の拡大を図ることで、地域内経済の好循環を目指します。	196	若手事業者や意欲ある事業者のヒアリング回数	6回	12件					200%	A				若手事業者などへのヒアリングによる事業者の実態把握と、コロナ禍における地域経済の好循環、さらには、商店会等が行う賑わいづくりを目的とした事業への支援を実施しました。
					197	商店会等が実施するSDGs普及啓発活動の支援	3事業	3事業					100%	A				
					198	地域内経済を好循環させる事業者向け支援事業の実施	3事業	3事業					100%	A				
					199	空き店舗のデータベース化	3月	2月					100%	A				
産業環境部	商工観光課	55	地域資源を活かす観光の推進	ものづくり産業と観光を一体化した通年型産業観光の構築や、4年目となる丹南地域周遊・滞在型観光推進事業において、丹南エリアの地域資源を活かした体験商品の造成と販売を行うほか、地域の観光素材集を作成します。 また、少人数での修学旅行や教育旅行の受入態勢の整備に取り組めます。	200	観光客入込数	130万人	161万人	○	3月31日	123.8%	A					観光需要の回復にあり、観光入込数については、概ね目標数に達しました。 最終年となった丹南地域周遊・滞在型観光推進事業においては、次年度以降、丹南エリアへの観光誘客を進めていくうえで活用できる体験商品の造成、観光素材集を作成しました。	
					201	西山公園観光客数	60万人	79万人	○	3月31日	131.7%	A						
					202	めがねミュージアム、うるしの里会館、石田織手織りセンター来館者数	27万人	23万人	○	3月31日	85.2%	B			①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	新型コロナウイルス感染症の影響で、石田織手織りセンターにおける一般来館者受入れが行われず目標値を下回った。		
					203	観光専用サイト「さばかん」閲覧ページ数	120万件	159万人	○	3月31日	132.5%	A						
					204	少人数修学旅行や教育旅行の受入件数	2件	2件					100%	A				
205	観光素材集配布・活用	3月	3月	○	3月31日	100%	A											

R4当初				R4最終											
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標					基本方針(取組成果)	基本方針(総括)	
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク			備考
産業環境部	農林政策課	56	ブランド米等の生産体制の確立および加工米、飼料米、転作作物の生産拡大	<p>資材の高騰や米価の下落など農業を取り巻く環境は厳しさを増していますが国県とともに支援策を講じ、本市の農業の経営安定を図ります。</p> <p>福井県の新品種「いちほまれ」およびブランド化を目指している「さばえ菜花米」の栽培面積の更なる拡大と外観品質および食味値の向上に取り組み、農業や化学肥料の使用を減らした特別栽培米やエコファーマーを推進します。</p> <p>また、改定した鯖江市農業・林業・農村ビジョンの進捗を図り国の新たな農業・農村政策に迅速に対応しながら、福井県やJA福井県と情報を共有し、主食用米ではなく、加工用米、飼料用米など非主食用米等の需要のある農作物や転作作物への支援を推進します。</p> <p>さらに、省力・低コスト化を進めるスマート農業の啓発に努めます。</p>	206	次年度における「いちほまれ」「さばえ菜花」特別栽培米等ブランド米作付け農家見込み数	45戸	40戸	○	3月下旬	88.9%	B		②コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標項目の設定が不適切であったため。	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、米の需要減少や生産量の下方調整が実施されたことで、作付を取りやめた農家が発生した。</p> <p>また、スマート農業については、全国的にも始まったばかりで、初期投資が掛かるため、農機具研修会等を通じて真に省力・低コスト化となるスマート機器の導入啓発を行いました。</p>
					207	おいしいさばえ米生産者への情報提供等の支援回数	7回	9回	○	3月下旬	128.6%	A			
					208	福井県・JA福井県との情報共有回数(打合せ会の開催)	6回	6回	○	3月下旬	100.0%	A			
					209	大麦の播種面積	260ha	270ha	○	3月下旬	103.8%	A			
					210	非主食用米(加工用米・飼料用米・米粉用米等)、転作作物(大豆・そば)による需要作物の生産拡大	450ha	519ha	○	3月下旬	115.3%	A			
					211	スマート農業への取組の啓発回数	2回	2回	○	3月下旬	100.0%	A			
産業環境部	農林政策課	57	さばえ野菜の産地育成・ブランド化の推進	<p>水田園芸・露地園芸・ハウス園芸を振興し、さばえ野菜の計画的で安定的な栽培と出荷流通体制を確立した産地づくりを目指します。</p> <p>また、収益性の高い作物の生産振興、園芸農家の育成・確保および特産農産物のブランド化へ向けた支援を行います。</p> <p>さらに、元氣さばえ食育プランを改定し、コロナ禍の現状を踏まえ手法を考えながら食育を推進します。</p>	212	園芸ハウスの設置・再生棟数	15棟	9棟	○	3月下旬	60.0%	C		④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	<p>R3年度実績を目標値としたが、年によって需要変動があり、見極めが難しいため。</p> <p>大規模農業法人の秋冬ブロックリーの収穫がほとんどなかったため。</p>
					213	ミディマト、マルセイユメロン、プロッコリー、吉川ナス、さばえ菜花などの軟弱野菜(葉物野菜)の出荷額	2,500万円	2,356万円	○	3月下旬	94.2%	B			
					214	さばえ野菜のブランド化に向けた情報発信回数	30回	43回	○	3月下旬	143.3%	A			
					215	SNS等を活用した情報発信回数	100回	100回	○	3月下旬	100.0%	A			
					216	新規就農者数(R4年度末23人→25人)	2人	2人			100.0%	A			
産業環境部	農林政策課	58	農業後継者育成と不作付け農地の解消	<p>農業経営の効率化、法人化に向けた取組などに対する支援や就業情報、農地情報の提供を通じて、多様な農業の担い手を育成・確保します。</p> <p>また、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化により、経営規模の拡大およびコスト低減を図る就農営農組織や担い手を支援します。</p>	217	新たな農業生産法人化に向けた説明集落数	1集落	1集落	○	3月31日	100.0%	A			<p>目標を達成しました</p> <p>農業経営の効率化や法人化に向けた取組みなどに対する支援や、就業や農地に関する情報提供を行いました。特に令和3年度からの新たな事業「農業法人次世代育成支援事業」と「経営継承・発展支援事業」の利用助成に取り組み、農業の担い手の育成・確保および若い世代への経営の継承に努めました。</p> <p>また、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化により、経営規模の拡大およびコスト低減を図る集落営農組織や担い手を支援しました。</p>
					218	農用地利用権設定率	46.00%	46.69%			101.5%	A			
					219	農地中間管理機構を介した農地集積面積	465ha	499.2ha			107.4%	A			
					220	鳥獣被害対策に関する広域連絡会と情報交換会の開催	15回	20回			133.3%	A			
産業環境部	農林政策課	59	鳥獣被害対策の強化	<p>被害対策の啓発、取組情報の発信、地域リーダー育成、生息調査等のソフト対策と、山際に整備されている緩衝帯、電気柵の維持補修、捕獲による適正な個体数管理等のハード対策の両輪により、地域住民の安全・安心の確保、山際農地の保全および農産物の被害防止に努めます。さらに、第三次人と生きものとのふりそとづくりマスタープランの進捗を図るとともに、コロナ禍の現状を踏まえ手法を考えながら推進します。</p>	221	鳥獣被害対策リーダー育成講座「さばえのけものアカデミー」参加者	70人	87人			124.2%	A			<p>目標を達成しました</p> <p>「第三次人と生きものとのふりそとづくりマスタープラン」に基づき、「けものアカデミー」等の講座や研修を通じて地域の鳥獣被害対策リーダーを育成し、リーダーが地元の人とともに活動を展開する中で、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進しました。特に、「けものアカデミー」については、コロナ禍の下、リモートでの参加者を募り、参加しやすい環境を整えました。</p> <p>また、近隣市町と広域連携し、計画的で効果的な捕獲を含む被害防止対策が取れるよう、その取組みを調整・実施し、将来にわたって山際集落の農作物の被害防止や、地域住民の安全・安心を確保できるよう努めました。</p>
					222	アライグマ捕獲従事者登録者数(R3年度末61人→61人)	61人	63人			103.3%	A			
					223	イノシシ等の侵入を防ぐ電気柵の新設/更新設置支援距離	2,500m	2,840m			113.6%	A			
					224	鯖江のけもの探偵団など市民への情報発信回数	130回	125回	○	3月31日	96.2%	A			

R4当初				R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
産業環境部	環境政策課	60	ごみの減量化の推進	市民1人1日当たりのごみ排出量の目標達成と資源化率の向上を目指し、一般廃棄物処理計画(ごみ処理基本計画)に基づき、家庭ごみの分別徹底や生ごみの減量化の啓発、また、可燃ごみに含まれる資源物の分別回収を行うことで、資源化を促進し、更なるごみの減量化・資源化と適正処理に取り組みます。特に、燃やすごみ袋への記名をお願いします。町内説明会やチラシ等で、引き続き、市民への丁寧な説明を行います。また、生ごみ分解処理容器のモニター事業に積極的に取り組み、生ごみの減量化を推進します。	225	1人1日当たりの燃やすごみ排出量	445g	432g	○	4月上旬	97.1%	A				目標を達成しました	市民1人1日当たりのごみ排出量の目標達成と資源化率の向上を目指し、一般廃棄物処理計画(ごみ処理基本計画)に基づき、家庭ごみの分別徹底、可燃ごみに含まれる資源物の分別回収を行うことで、資源化を促進し、更なるごみの減量化・資源化と適正処理に取り組みました。特に、燃やすごみ袋への記名をお願いします。町内説明会やチラシ等で、市民への丁寧な説明を行いました。また、生ごみ分解処理容器のモニター事業に積極的に取り組み、生ごみの減量化を推進しました。	
					226	可燃ごみの中の資源物の分別回収啓発	12月	12月				100%	A					
					227	出前講座 ごみの分別・出し方講座の開催	40回	72回				180%	A					
					228	生ごみたい肥化事業等の普及講座の実施	30回	39回	○	3月31日	130%	A						
					229	生ごみ分解処理容器モニター参加者	150名	242名	○	3月31日	161.3%	A						
産業環境部	環境政策課	61	美化活動の推進	河川一斉清掃の実施等により、まち美化活動を展開し、更なる美化意識の向上と市民参加の促進に努めます。また、生物多様性の保全に配慮しつつ、地域の特性や環境資源の特徴を活かした自然環境の保全に取り組みます。	230	河川清掃ボランティア活動の参加者数	8,500人	8,500人					100.0%	A		目標を概ね達成しました	河川一斉清掃の実施等により、まち美化活動を展開し、更なる美化意識の向上と市民参加の促進に努めました。また、生物多様性の保全に配慮しつつ、地域の特性や環境資源の特徴を活かした自然環境の保全に取り組みました。	
					231	まち美化活動支援申請件数	5件	2件				40%	C	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍で活動できる団体が少なくなったため。			
					232	外来植物の防除活動の取組箇所	3箇所	5箇所				166.7%	A					
産業環境部	環境政策課	62	環境学習とゼロカーボンシティの推進	環境教育支援センターを拠点として、地球温暖化防止や資源循環などの多様な環境講座をはじめ、どんぐりからの森づくりや自然体験活動などの事業を行うとともに、環境イベントなどを展開し、小学生を対象とした、自らが環境に配慮して行動するSDGsの考えを含めた「環境市民」の育成に努めます。また、ゼロカーボンシティの実現に向け、庁内各課の施策推進および市民、事業者、市で長期的未来を視野に入れた具体的なイメージの共有を図る。	233	環境講座等参加者数	8,000人	10,259人	○	3月31日	128.2%	A				目標を概ね達成しました	環境教育支援センターを拠点として、地球温暖化防止や資源循環などの多様な環境講座をはじめ、どんぐりからの森づくりや自然体験活動などの事業を行うとともに、環境イベントなどを展開し、小学生を対象とした、自らが環境に配慮して行動するSDGsの考えを含めた「環境市民」の育成に努めました。また、ゼロカーボンシティの実現に向け、庁内各課の施策推進および市民、事業者、市で長期的未来を視野に入れた具体的なイメージの共有を図るロードマップを作成しました。	
					234	子どもエコクラブ取組学校数	12校	12校				100%	A					
					235	どんぐりからの森づくり事業参加小学校数	12校	12校				100%	A					
					236	市民リユース活動の実施(おもちゃ病院等)	30回	29回	○	3月31日	96.7%	A						
					237	落語・講演会・展示等によるCOOLCHOICEの啓発	10回	3回				30%	C	⑤その他(上記以外の理由)	始動時期(9月)が遅くなり、授業のカリキュラムに入れなかった。			
					238	脱炭素実行計画のガイドライン作成	3月	3月	○	3月31日	100%	A						

R4当初				R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
都市整備部	土木課	63	安全・安心で快適な道路環境の整備	安全・安心な道路環境を確保するため、通学路の安全対策を実施します。 また、事故の危険性の高い交差点の交通安全対策や長寿命化修繕計画に基づく道路施設の適正な維持管理に努め、快適な道路環境の整備を実施します。 さらに、道路・河川の清掃に取り組み里親制度を普及・啓発し、市民とともにまち美化に努めます。	239	通学路における安全対策	7箇所	9箇所	○	3月下旬	128.6%	A	鳥羽中芦山線 鳥羽中芦山線 住吉山線 上杉本幹線 神明寺川去線 戸口駅前線 神中西鳥羽線 北中戸口線 丸山28号線			目標を達成しました	安全・安心な道路環境を確保するため、通学路の安全対策を実施しました。 また、事故の危険性の高い交差点の交通安全対策や長寿命化修繕計画に基づく道路施設の適正な維持管理に努め、快適な道路環境の整備を実施しました。 さらに、道路・河川の清掃に取り組み里親制度を普及・啓発し、市民とともにまち美化に取り組みました。	
					240	交差点の交通安全対策	3箇所	3箇所	○	3月下旬	100%	A	糺1号線 鳥羽中芦山線 戸ノ口3号線					
					241	鯖江駅北線の道路改良(歩道段差解消)	150m	209m				139.3%	A	鯖江駅北線				
					242	橋梁長寿命化対策(6m以上の修繕工事の実施)	2橋	2橋	○	3月下旬	100%	A	水落橋 当田南橋					
					243	舗装長寿命化対策(幹線道路の修繕工事の実施)	8路線	9路線	○	3月下旬	112.5%	A	丸山北野線 川島松成線 染東線 横越中野出口線 白鬼女下新庄線 北中戸口線 神中西鳥羽線 駅前線					
					244	里親制度を活用した市民協働による活動	19件	22件	○	3月下旬	115.8%	A						
都市整備部	土木課	64	大雪に備えた機能強化と持続可能な除雪体制の確保	冬期の安全な交通を確保するため、除雪機械の増強や消雪施設の整備、維持管理を行うなど、大雪に備えた対策を実施します。 また、持続可能な除雪体制を確保するため、オペレータの免許取得に対する支援を行います。 さらに、市道の幹線道路にカメラを設置し、市内の積雪時の道路状況を市民に分かりやすく提供するなど、情報発信の強化に努めます。	245	除雪機械の増強・更新	2台	2台				100%	A	除雪ドーザ1台、乗用ロータリ台			目標を概ね達成しました	冬期の安全な交通を確保するため、除雪機械の増強や消雪施設の整備、維持管理を行うなど、大雪に備えた対策を実施しました。 また、持続可能な除雪体制を確保するため、オペレータの免許取得に対する支援を行いました。 さらに、市道の幹線道路にカメラを設置し、市内の積雪時の道路状況を市民に分かりやすく提供するなど、情報発信の強化に取り組みました。
					246	消雪施設整備(消雪・流雪)	500m	520m				104%	A	鯖江駅北線 横越中野出口線 河和田筋生田線				
					247	消雪水源施設点検整備	4箇所	6箇所				150%	A	丸山北野線 有定鳥羽線 鳥羽中芦山線 有定鳥羽線 戸口幹線 上河内北中線				
					248	除雪作業に必要なオペレータの免許取得者数	20名	13名	○	3月下旬	65%	C		⑤その他(上記以外の理由)	受講希望者における業務日程と講習、試験の日程の調整が難しく、次年度以降に免許取得に見送られたため。			
					249	道路管理カメラ設置	2路線	4路線	○	3月下旬	200%	A	鯖江駅東線 鯖江河和田線 丹南広域道西線 片上落井線					
					250	河和田川改修に向けた地元協議	3回	7回				233.3%	A					
都市整備部	土木課	65	水害や土砂災害に強い強靱なまちづくりの推進	水害から市民の命とくらしを守るため、福井県と連携し治水対策(河和田川の改修など)や土砂災害防止対策に取り組みます。 また、まちなかの浸水対策を図るため、雨水幹線の整備のほか、河川の負担軽減を図るため、田んぼダムの整備区域の拡大に取り組みます。 さらに、市内河川に水位計を設置し、リアルタイムで市民へ情報発信することで、自主的な避難や防災活動に繋げるなど、防災減災に努めます。	251	河川の適正な維持管理(浚渫、伐木)	7河川	8河川	○	3月下旬	114.3%	A	浅水川 黒津川 日野川 鞍谷川 河和田川 血の川 文珠川 神通川(伐木)			目標を達成しました	水害から市民の命とくらしを守るため、福井県と連携し治水対策(河和田川の改修など)や土砂災害防止対策に取り組みました。 また、まちなかの浸水対策を図るため、雨水幹線の整備のほか、河川の負担軽減を図るため、田んぼダムの整備区域の拡大に取り組みました。 さらに、市内河川に水位計を設置し、リアルタイムで市民へ情報発信することで、自主的な避難や防災活動に繋げるなど、防災減災に努めました。	
					252	土砂災害防止施設の整備(小谷川、上谷川、毘沙川、上山川、広野地区、稲葉地区)	6箇所	6箇所				100%	A	砂防(毘沙川砂防)上戸口町 砂防)上谷川砂防)上山川急傾)稲葉地区急傾)広野地区				
					253	雨水幹線・支線排水路の整備延長(R3年度末整備率45.9%→46.2%)	1000m(46.2%)	1115.2m(46.2%)	○	3月下旬	111.5%	A	御幸神中一 号雨水幹線・水落舟津雨水幹線ほか、6路線					
					254	論手川拡幅工事の推進(整備全体延長L=1,620m)	200m	226m	○	3月下旬	113%	A						
					255	田んぼダム整備面積	80ha	80ha	○	3月下旬	100%	A	石田下・川島町・吉田・石田上・下司					
					256	河川水位計設置	1河川	1河川	○	3月下旬	100%	A	神通川					

R4当初				R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
都市整備部	土木課	66	効率的かつ安定的な農林業の経営基盤の強化	<p>農業の経営基盤の強化を図るため、維持管理費の軽減および生産効率の向上に向け、老朽化した農業用施設の整備を計画的に実施します。</p> <p>また、林業の経営基盤の強化を図るため、効率的な林業経営に資する林道の適正な維持管理を実施します。</p> <p>さらに、森林の有する多面的機能を維持発揮するため、管理放置林の解消に向け、森林環境譲与税を活用し、森林所有者の意向調査を行うとともに枝打ちや間伐などの森林整備を実施します。</p>	257	農業用排水路、農道整備	15路線	17路線	○	3月下旬	113.3%	A	舟枝、横越、小泉ほか			目標を達成しました	<p>農業の経営基盤の強化を図るため、維持管理費の軽減および生産効率の向上に向け、老朽化した農業用施設の整備を計画的に実施しました。</p> <p>また、林業の経営基盤の強化を図るため、効率的な林業経営に資する林道の適正な維持管理を実施しました。</p> <p>さらに、森林の有する多面的機能を維持発揮するため、管理放置林の解消に向け、森林環境譲与税を活用し、森林所有者の意向調査を行うとともに枝打ちや間伐などの森林整備を実施しました。</p>	
					258	林道整備(排水改良、路面改良)	5路線	5路線				100%	A	荒谷線、椿坂西谷線、石生谷線、尾花線、尾花2号線				
					259	森林景観の再生	4箇所	4箇所				100%	A	石生谷、乙坂今北、出口、花出				
					260	森林整備(間伐)	1箇所	2箇所	○	3月下旬	200%	A	別所、下新庄					
					261	森林経営意向調査	1地区	1地区	○	3月下旬	100%	A	金谷					
都市整備部	土木課	67	北陸新幹線の着実な推進	<p>北陸新幹線敦賀開業に向け、鉄道・運輸機構、福井県、施工業者と連携し、引き続き支援計画に基づく地域振興策の対応、道路・水路等の機能回復工事を着実に進めます。</p> <p>また、新幹線開業の気運を高めていくため、整備の進捗状況を広報誌やHPで広く市民に情報発信します。</p>	262	地域振興支援地区	1町	1町	○	3月下旬	100%	A	下新庄地区			目標を達成しました	<p>北陸新幹線敦賀開業に向け、鉄道・運輸機構、福井県、施工業者と連携し、引き続き支援計画に基づく地域振興策の対応、道路・水路等の機能回復工事を実施いたしました。</p> <p>また、新幹線開業の気運を高めていくため、整備の進捗状況を広報誌やHPで広く市民に情報発信しました。</p>	
					263	付け替え道水路整備	2路線	2路線	○	3月下旬	100%	A	吉谷地区 中野地区					
					264	広報誌やHP等での市民への情報提供	3回	3回	○	3月下旬	100%	A						
都市整備部	都市計画課	68	都市施設の利便性を向上し魅力あふれるまちの創造	<p>北陸新幹線や国道417号冠山峠道路など広域交通網の開通を見据え、まちなかへ誘導する道路整備の検討を進めます。</p> <p>また、市の玄関口である鯖江駅を拠点としたまちづくりの推進に向け、駅周辺整備基本計画を策定し、都市再生整備計画の作成に取り組みます。</p> <p>さらに、駐車場や駐輪場など都市施設の安全・安心の確保や利便性向上に取り組みます。</p>	265	仮称「西山公園・鯖江IC連絡道路」の整備に向けた関係機関協議	5回	5回			100%	A	4/22、5/12、6/15、7/28、9/1			目標を達成しました	<p>北陸新幹線や国道417号冠山峠道路など広域交通網の開通を見据え、まちなかへ誘導する道路整備の検討を進めました。</p> <p>また、市の玄関口である鯖江駅を拠点としたまちづくりの推進に向け、駅周辺整備基本計画を策定し、都市再生整備計画の作成に取り組みました。</p> <p>さらに、駐車場や駐輪場など都市施設の安全・安心の確保や利便性向上に取り組みました。</p>	
					266	都市再生整備計画のとりまとめ	3月	3月				100%	A	鯖江駅周辺地区				
					267	市営駐車場の機器更新	1箇所	1箇所				100%	A	機器更新 9/14完了				
					268	市営駐車場・駐輪場の昼夜間パトロール	24回	24回	○	3月下旬	100%	A	昼 4/26、5/31、6/27、7/27、8/30、9/29、10/27、11/29、12/27、1/31 夜: 4/19、5/24、6/14、7/14、8/18、9/16、10/24、11/17、12/21、1/19、2/17					
都市整備部	都市計画課	69	人が集う安心して住み続けることができるまちの創造	<p>北陸新幹線開業などの社会情勢の変化を捉え、将来のまちづくりの指針となるマスタープランを改訂し、人が集う安心して住み続けることができる魅力あるまちづくりに取り組みます。</p> <p>また、コンパクトシティの実現に向け、民間開発事業者に対し立地適正化計画の説明を行い居住誘導区域内への開発の誘導に取り組みます。</p>	270	都市計画マスタープランにおける将来都市像の決定	3月	3月			100%	A	改定委員会開催状況 第1回:10/4 第2回:12/15 第3回:3/17			目標を達成しました	<p>北陸新幹線開業などの社会情勢の変化を捉え、将来のまちづくりの指針となるマスタープランを改訂し、人が集う安心して住み続けることができる魅力あるまちづくりに取り組みました。</p> <p>また、コンパクトシティの実現に向け、民間開発事業者に対し立地適正化計画の説明を行い居住誘導区域内への開発の誘導に取り組みました。</p>	
					271	開発事業者等に対し立地適正化計画の説明	3回	3回				100%	A	8/19 スティール 9/12 ツールビット 10/13大和リース				
					272	立地適正化計画居住誘導区域内の人口率	56.4%	56.1%	○	4月中旬	99.5%	A	R5.3.1人口より算出 38,578/68,728 =0.5613					

R4当初				R4最終										基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標										
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
都市整備部	公園住宅課	70	西山公園の充実による魅力ある憩いの場の創出	西山公園の魅力向上に向け、市民の意見を踏まえた、効果的な施策を取りまとめます。 また、公園利用者の利便性の向上に取り組みながら動物園や道の駅と連携し、来園者数の増加を図ります。	273	西山公園魅力向上に向けた施策のとりまとめ	3月	3月	○	3月下旬	100%	A					目標を達成しました	西山公園の魅力向上に向け、市民の意見を踏まえた施策を取りまとめました。 また、公園利用者の利便性・安全性の向上に取り組みながら動物園や道の駅と連携し、公園内のライトアップやイルミネーション、呈茶などのイベント開催により来園者の増加を図りました。 動物園では、「レッサーパンダのいえ」にて写真展などを開催し動物園の充実を図りました。
					274	西山公園観光客数	60万人	78万人	○	3月下旬	130%	A						
					275	道の駅来館者数	30万人	34万人	○	3月下旬	113.3%	A						
					276	西山動物園来園者数	13万人	18万人	○	3月下旬	138.5%	A						
					277	西山公園内の施設改修数	4箇所	5箇所	○	3月下旬	125%	A						
					278	レッサーパンダの写真等の展示内容の充実	7月	7月				100%	A					
都市整備部	公園住宅課	71	水辺空間を活かした憩いの場の創出と快適で安全な公園づくりの推進	日野川の水辺空間を活かした憩いの場を創出するため、日野川左岸の緑地整備を実施します。 また、公園が市民の憩いの場になるよう、老朽化施設の改修や景観修景を市民協働により取り組み快適で安全な公園づくりに努めます。	279	日野川緑地左岸の整備	3月	未完成	○	8月	—	C		④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	河川占用協議に時間を要し工事発注が遅れたため	目標を概ね達成しました	日野川の水辺空間を活かした憩いの場を創出するため、日野川左岸の緑地整備に取り組みました。 また、公園が市民の憩いの場になるよう、長寿命化計画に基づき、老朽化施設の改修を進め、市民協働による景観修景に取り組み快適で安全な公園づくりに努めました。	
					280	都市公園の施設改修数	6箇所	6箇所	○	3月下旬	100%	A						
					281	公園里親の登録数	97団体	98団体				101.0%	A					
					282	公園整備市民協働事業数	17箇所	17箇所	○	3月下旬	100%	A						
都市整備部	公園住宅課	72	市営住宅の適切なストック管理と長寿命化の推進	市営住宅等長寿命化計画に基づく適切なメンテナンスを行い、入居者の安全で快適な生活空間の提供に努めます。 また、将来の需要予測を踏まえた市営住宅の今後のあり方を検討し、市民への安定した住宅の提供に努めます。	283	市営住宅の長寿命化対策	2棟	2棟				100%	A			目標を達成しました	市営住宅等長寿命化計画に基づく適切なメンテナンスを行い、入居者の安全で快適な生活空間の提供のため施設の更新を行いました。 また、将来の需要予測を踏まえた市営住宅の今後のあり方の検討を行いました。	
					284	将来的な市営住宅のあり方や統廃合に向けた取り組み方針を検討	3月	3月	○	3月下旬	100%	A						
都市整備部	上下水道課	73	安全でおいしい水の安定供給	安全でおいしい水を安定供給するため、老朽化施設の適切な修繕・更新を行います。 地震による被害を最小限に抑え早期給水を可能とするため、管路の耐震化を計画的に実施します。 また、少子・高齢化や人口減少による事業環境の変化に適切に対応するため、料金収入の確保や施設の長寿命化、業務の効率化等の課題と対応策を検討し、水道事業運営の健全化に努めます。	285	耐震管路の整備	915m 45.3%	757m 45.1%	○	4月下旬	82.7%	B		⑤その他(上記以外の理由)	県土木発注の電線共同工事と同区間で工事を行っており、県との工程調整に日数を要したため。	目標達成にはいたりませんでした	安全でおいしい水を安定供給するため、老朽化に伴う施設の修繕・更新や重要管路に漏水監視装置を設置し安全確保に努めました。 また地震による被害を最小限に抑え早期給水が可能となるよう、水道管の耐震化や管理センターポンプ設備更新等を実施しましたが、ポンプ設備工事につきましては、半導体不足により完成が次年度になりました。 さらに、今後の水需用減少を踏まえ既設配水池等の廃止について検討を行いました。	
					286	上水道管理センターポンプ設備更新	3月	未完成	○	12月	—	C		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	新型コロナウイルス感染拡大のため世界的な半導体不足により、工事工程に遅延が生じたため、ポンプ本体の設置は完了したが、操作盤製作は12月頃の完成予定となる。			
					287	配水池等の水道施設再編計画の検討	3月	未完了	○	6月下旬	—	C		⑤その他(上記以外の理由)	消火用水量決定にあたり、消防との協議に日数を要したため。			
					288	水道管漏水監視装置設置	2箇所	2箇所	○	3月下旬	100%	A						
都市整備部	上下水道課	74	安全で安定した下水道サービスの提供	将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化施設の点検・調査および修繕・改築等を実施し、適正な施設の維持管理に努めます。 また、人口減少に伴う使用料収入の確保や施設の長寿命化、業務の効率化等の事業運営に関する課題と対応策を取りまとめ、下水道事業運営の健全化に努めます。	289	環境衛生センター電気設備更新	3月	3月	○	3月下旬	100%	A				目標を概ね達成しました	将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、ストックマネジメント計画に基づき環境衛生センター等の施設の点検・調査および更新等を実施し、適正な施設の維持管理に努めました。 また、下水道区域内の未接続者を戸別訪問し接続率の向上と料金収入確保を図り、今後の健全経営のため経営戦略の素案を作成しました。	
					290	公共下水道の接続率向上および新規接続者の増加	94.2% 新規接続15件	16件				106.7%	A					
					291	農業集落排水の接続率向上および新規接続者の増加	92.6% 新規接続7件	12件				171.4%	A					
					292	未接続宅に対する接続依頼件数	50戸	55戸				110%	A					
					293	不明水家屋調査の実施戸数	100戸	127戸				127%	A					
					294	公共下水道事業経営戦略の見直し	3月	未完了	○	6月下旬	—	C		⑤その他(上記以外の理由)	福井県汚水処理広域化・共同化計画を策定中であったため、その内容を反映し作成する必要があったため年度内完了が困難となった。			

R4当初				R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
教育委員会	教育政策課	75	教育施設等の長寿命化・改修計画の着実な推進	教育委員会の所管施設(小中学校)について、公共施設等総合管理計画をはじめとする各種計画に基づき、今後の長寿命化・改修計画を着実に実施するとともに、各施設の維持管理に関する将来的な方向性の調整を図ります。	295	鯖江中学校の耐力度調査	1月末	11月					100%	A			目標を達成しました	教育委員会の所管施設(小中学校)について、公共施設等総合管理計画をはじめとする各種計画に基づき、今後の長寿命化・改修計画を着実に推進することができました。また、各施設の維持管理に関する将来的な方向性を決定しました。
					296	鯖江中学校改修に向けた関係機関協議	5回	6回	○	3月下旬	120%	A						
					297	小中学校プールの維持管理に関する方針策定	3月末	3月			100%	A						
教育委員会	学校教育課	76	ものづくりを核としたふるさと教育(学習)の推進	ものづくり体験等を通して地場産業の魅力を理解し、ふるさとに愛着や誇りを持ち、地元の発展に貢献できる人材を育成します。そのために、ゲストティーチャーによる講演会を開催するとともに、小学校では地場産業製造体験や施設見学、中学校では地域産業の優れた技術やイノベーションの創出につながるものづくりに関わる企業・事業所へのバーチャル見学会やデザイン実習などにも取り組めます。	298	ものづくりや歴史文化などふるさと理解のためのゲストティーチャーによる講演会・体験活動の実施	全小中学校での各校2回以上実施率100%	100%					100%	A			目標を達成しました	学校で地元等の講師を招いて郷土の歴史について学んだり農業体験等を通して、ふるさとの文化や歴史、産業等に触れ、興味・関心を高めました。また、小学校では地場産業の製作体験や施設見学、中学校ではものづくりに関わる企業・事業所のバーチャル見学会や眼鏡フレームデザイン実習等に取り組み、眼鏡・繊維・漆器の地元産業に対する理解を深めました。
					299	眼鏡、繊維、漆器の製作体験の実施	全小学校での実施率100%	100%					100%	A				
					300	眼鏡のデザイン実習の実施	全中学校での実施率100%	100%					100%	A				
					301	地域でのふるさと学習事業の開催(地区公民館)	20回	38回	○		190%	A						
					302	ものづくりに関わる企業・事業所へのバーチャル見学会の実施	将来、市内の企業で働きたい生徒(中学1年生)の割合25%	26%					104%	A				
					303	起業セミナーの実施	全中学校での実施率100%	100%					100%	A				
					304	市独自の確認テストの実施	全小学校での実施率100%	100%					100%	A				
教育委員会	学校教育課	77	基礎学力の定着・新学習指導要領実施に向けた環境整備	基礎学力の定着のために、児童の学習到達度を適切に把握し、課題克服のための指導の工夫・改善を行うとともに、新学習指導要領に基づきICT機器や新聞を積極的に活用した授業を推進し、一層の学力向上を目指します。また、小学校での英語科・外国語活動では、国際理解を進めるために、外国人講師の英会話による授業を通して、国際人として成長する基礎を養い、外国語に対する感覚を磨く学習を支援します。さらに、小中学校の授業やクラブ活動・部活動でプログラミング教育を実施するとともに、小中学校でSDGs(持続可能な開発目標)を理解する学習を取り入れます。	305	ICT機器を活用した公開授業の実施	全小中学校での各校2回以上実施率100%	100%					100%	A			目標を達成しました	基礎学力の定着のため、児童の学習到達度を適切に把握し、課題克服のための指導の工夫・改善を行うとともに、新学習指導要領に基づきICT機器や新聞を積極的に活用した授業を行いました。国際理解を進めるために、小学校では外国人講師の英会話による授業を通して、国際人として成長する基礎を養い、外国語に対する感覚を磨く学習を支援しました。さらに、小中学校の授業やクラブ活動等にプログラミング教育を取り入れました。
					306	新聞を活用した授業の実施	全小中学校での実施率100%	100%					100%	A				
					307	地域の人材・資源を活用したプログラミング基礎実習の実施	全小中学校での実施率100%	100%					100%	A				
					308	教職員のICT研修の実施	全小中学校での実施率100%	100%					100%	A				
					309	外国人講師による授業の実施	小学3・4年生 18回 小学5・6年生 35回	100%	○	4月上旬	100%	A						
					310	学校が楽しいと思う児童・生徒の割合	小学6年生 91.0% 中学3年生 87.0%	小学6年生 92.4% 中学3年生 86.3%					101.5% 99.2%	A				
					311	SDGsに関する活動の実施(小学校は推進センター訪問、中学校は講演会の開催)	全小中学校での実施率100%	100%					100%	A				
教育委員会	学校教育課	78	体力の向上・目の健康(眼育)・防災教育・食育の推進	学校体育の授業の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進します。また、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するための適切な行動がとれるような防災教育に努めます。インターネットの普及に伴い、ICTの適正利用を促進するため、情報活用能力の育成に努めます。子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めるため、地場産(鯖江産)食材の良さを知る機会を設けます。さらに、健康面により配慮した学校給食を提供するとともに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について担当部局との情報共有を図ります。	312	体育実技講師の派遣	全小中学校での実施率100%	100%					100%	A			目標を達成しました	学校体育の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを行いました。また、災害時に自らの安全を確保するための適切な行動がとれるように防災教育を実施したり、子どもたちの健全な心身の成長のため、地場産食材の良さを知り、食や農業に対する理解を深めて食育の推進に努めました。さらに、健康面により配慮した学校給食を提供するとともに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について担当部局との情報共有を図りました。
					313	目の健康(眼育)に関するDVDを活用したビジョントレーニングの実施	全小中学校での実施率100%	100%					100%	A				
					314	防災教育授業の実施	全小中学校での実施率100%	100%					100%	A				
					315	情報リテラシーに関する啓発講座の実施	全小中学校での実施率100%	100%	○	3月31日	100%	A						
					316	朝食摂取率	100%	99.5%					99.5%	A				
					317	鯖江和膳の日・ミニ地場産デー・アイアンの日(鉄分強化メニュー)・歯っぴーの日(かみごたえのあるカルシウム強化メニュー)の実施	全小学校各10回	全小学校各10回					100%	A				
318	経済的困窮家庭の子どもへの支援についての連絡会議の開催	2回	4回					200%	A									

R4当初				R4最終																
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)					
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由			
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	79	個別施設計画や長寿命化計画に基づく社会教育・スポーツ施設の適切管理運営の推進	施設の大規模改修等について適切な進捗管理を行います。	319	スポーツ交流館空調改修工事	8月	12月					100%	B		③コロナ禍の影響を適切に見込めたが、特段の事由があったため。	一部の部品納入が遅れたため	目標を概ね達成しました	利用者の安全安心を最優先に、個別施設計画に基づき、各施設の設備更新や改修を実施し、おおむね滞りなく完了し、適切な施設管理に努めました。	
					320	高年大学外壁改修工事	12月	9月					100%	A						
					321	旧豊公民館解体工事設計業務委託	1月	9月					100%	A						
					322	神明公民館非常用発電機改修工事	3月	3月	○	3月31日			100%	A						
					323	新横浜公民館大規模改修工事設計業務委託	1月	2月					100%	B		④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	関係者等との打ち合わせに想定より時間を要し、完了が遅れた。			
					324	市民プール改修計画策定	3月	3月					100%	A						
					325	立待体育館床改修工事	7月	11月					100%	B		④コロナ禍の影響はないが、特段の事由があったため。	着工後に、追加工事が必要となり完成時期が遅れたため			
					326	総合体育館高圧受電設備改修工事	3月	R5へ繰越	○	5月			—	C		③コロナ禍の影響を適切に見込めたが、特段の事由があったため。	高圧受電設備の納入が遅れ、繰越となったため			
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	80	生涯スポーツに親しむ人づくりの育成推進	市内のスポーツ施設を活用し、子どもから大人まで、全ての人々がスポーツに親しむための環境として、総合型地域スポーツクラブにおける部活動の地域移行の受け入れやスポーツ少年団体験事業等を通じて加入を促進するとともに、出前講座等を利用していただき、市民の健康増進や体力向上を図ります。	327	総合型地域スポーツクラブ会員数	2,000人	2,063人	○	4月			103.2%	A				目標を概ね達成しました	「運動・スポーツ推進計画」の策定等を通じて、運動やスポーツに対する意識づけの必要性を啓発するとともに、引き続き市内のスポーツ施設を活用し、幅広い世代の全ての人々がスポーツに親みやすい環境づくりに努め、コロナ対策を講じながら各種スポーツ大会や出前講座等を開催し、市民の健康増進と体力向上を図りました。	
					328	小学生のスポーツ少年団および総合型地域スポーツクラブの加入率	35%	32%					91.4%	B	1,266人	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍により加入促進活動に制限があったため			
					329	スポーツ教室、出前講座の開催	130回 3,000人	309回 3,808人	○				237.7% 126.9%	A						
					330	スポーツ少年団体験事業体験率	50%	4.70%					9.4%	C	187人	①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍により活動停止期間があり、体験参加が困難であった。			
					331	鯖江市スポーツ推進計画の策定	3月	3月					100%	A						
					332	総合型地域スポーツクラブにて受け入れる部活動(休日)の種目数	10種目	11種目					110%	A	11種目 (12部活)					
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	81	スポーツを通じた元気と活力あふれるまちづくりの推進	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、スポーツ施設の直営施設はもとより、指定管理者による効果的・効率的な管理・運営による効果的・効率的な管理・運営に努め、スポーツ施設利用促進やイベントを通じて、地域間・世代間の交流の場を提供し、元気と活力あるまちづくりの推進を図ります。	333	スポーツ施設の利用者数	21万人	22万人	○	4月			104.8%	A	199,240人 (1月末)			目標を達成しました	コロナ禍の中で、3年ぶりに実走方式のつづきマラソンやふれあいスポーツdayなどのスポーツ交流イベントを開催するとともに、スポーツ施設の利用促進に努め、地域や世代を超えた交流の場を提供し、元気と活力あるまちづくりの推進を図りました。	
					334	スポーツ交流イベントの開催	10回 5,000人	12回 5,911人	○	3月下旬			120.0% 118.2%	A						
					335	スポーツリーダーバンク登録指導者数	50人	50人	○	3月31日			100%	A						
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	82	公民館等との連携強化と地域の教育力の向上	生涯学習・まちづくり活動を支援する場として、公民館等との連携を強化するとともに、地域課題の解決に向けた取組などを通して地域の教育力の向上を図り、社会教育による持続可能なまちづくりを目指します。	336	公民館連絡協議会等への参加回数	15回	23回	○	3月31日			153.3%	A				目標を達成しました	生涯学習・まちづくり活動を支援する場として、各地区公民館等との連携を強化するとともに、地域課題の解決に向けた取組などを通して地域の教育力の向上を図り、社会教育による持続可能なまちづくりの推進を図りました。	
					337	公民館の利用者数	27万人	27.5万人	○	3月31日			101.9%	A						
					338	公民館合宿通学(公民館学級)事業実施地区数	8地区	9地区					112.5%	A						
					339	公民館食育事業の開催	25回	29回	○	3月31日			116%	A						
					340	地域でのふるさと学習事業の開催(地区公民館)	20回	38回	○	3月31日			190%	A						
					341	ぐるっと公民館事業の情報発信回数	10回	16回					160%	A						
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	83	地域における青年活動の推進	各地区公民館で開催する青年交流事業を契機として、青年たちの相互理解や地域理解を深めるとともに、地域の活性化やまちづくりにつながるよう、地域における青年活動の活性化と情報発信に努めます。	343	地域青年交流事業の参加者数	2,500人	1,172人					46.9%	C		①コロナ禍の影響を適切に見込めず、目標値の設定が不適切であったため。	コロナ禍の影響により、イベント等が中止になったため	目標を概ね達成しました	各地区公民館で開催する青年交流事業を契機として、青年たちの相互理解や地域理解を深めるとともに、地域の活性化やまちづくりにつながるよう、地域における青年活動の活性化と情報発信を行いました。	
					344	地域青年交流事業の情報発信回数	2種類	2種類					100%	A						
					345	ユーカーさばえの利用者数	11,000人	17,083人	○	3月31日			155.3%	A						
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	84	高年大学の活性化	高年大学において、生涯学習を通じた健康長寿の伸長を図るとともに、大学での学びを地域のまちづくり活動に生かすなど社会貢献活動の充実を図ります。	346	高年大学の利用者数	10,000人	10,501人	○	3月31日			105%	A			目標を達成しました	高年大学において、生涯学習を通じた健康長寿の伸長を図るとともに、大学での学びを地域のまちづくり活動に生かすなど社会貢献活動の充実を図りました。		
					347	丹南ケーブルテレビとの連携事業の実施	12月	11月					100%	A						

R4当初					R4最終													
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標						基本方針(取組成果)	基本方針(総括)			
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考			BまたはCランクになった理由	左記の具体的な理由	
教育委員会	文化の館	85	個別施設計画に基づく施設の適切な管理運営	電話設備改修工事と消防設備の改修工事の実施設計を行います。	348	電話設備改修工事	3月	1月				100%	A				目標を達成しました	個別施設計画に基づき、電話設備改修工事と消防設備の改修工事の実施設計を行いました。
					349	消防設備改修工事の実施設計	12月	10月				100%	A					
教育委員会	文化の館	86	施設の有効活用の推進	施設の有効活用の一環として、特に交流広場の利用を促進します。また、地元の演奏家などを招いてコンサートを開催し、演奏家に発表の場を提供します。	350	「カフェコンサート」の開催	70人	121人				172.9%	A				目標を達成しました	施設の有効活用の一環として、交流広場の利用を促進しました。また、地元の演奏家を招いてコンサートを開催し、演奏家に発表の場を提供しました。
					351	青空おはなし会等交流広場の有効活用の回数	4回	4回				100%	A					
教育委員会	文化の館	87	図書資料の収集と蔵書の充実・市民との協働事業の推進による文化の館の魅力向上	市民ニーズに応えるため、図書資料の収集と蔵書の充実を図ります。特に、雑誌の提供についてはスポンサーを募っていきます。市民協働事業として様々な分野で活躍している人を講師に招き、気楽な雰囲気の中でライブラリーカフェを開催し、知識や教養を深める場を提供します。さらに、「えきライブラリー」との連携を推進します。	352	「ライブラリーカフェ」の開催	200人	405人				202.5%	A				目標を達成しました	市民ニーズに応えるため、図書資料の収集と蔵書の充実を図りました。特に、雑誌の提供についてはスポンサーを募りました。また、市民協働事業として様々な分野で活躍している人を講師に招き、気楽な雰囲気の中でライブラリーカフェを開催し、知識や教養を深める場を提供してきましたが、200回の節目を迎えた令和4年12月をもって終了しました。さらに、「えきライブラリー」との連携を推進しました。
					353	「えきライブラリー」の貸出冊数	350冊	420冊	○	4月4日	120%	A						
					354	図書館の入館者数	19万人	19.6万人	○	4月4日	103.2%	A						
					355	図書の貸出冊数	35万冊	35.3万冊	○	4月5日	100.9%	A						
					356	読書手帳の利用冊数	750冊	850冊	○	4月5日	113.3%	A						
					357	雑誌スポンサーの件数	30件	29件				96.7%	A					
教育委員会	文化の館	88	子どもの読書活動支援の推進	未来を担う子どもたちの心を培うため、対象年齢別に読書支援イベントを実施します。また、学校図書館支援センターは、学校、家庭、地域と連携し、図書ボランティアの育成に努めるなど支援を行います。さらに、ジュニア司書養成講座を開講し、図書館への理解を深めてもらいます。	358	【こどもの読書支援イベント】「あかちゃんと絵本のひろば」の開催	240人	357人				148.8%	A				目標を達成しました	対象年齢別の読書支援イベントやジュニア司書養成講座を実施する等、子どもの読書活動支援を推進しました。
					359	【こどもの読書支援イベント】「絵本とよちよち1・2・3」の開催	120人	119人				99.2%	A					
					360	【学校図書館支援センター事業】「図書館司書の日」の実施	全小学校各15回、中学校各3回	全小学校各17~18回、中学校各3~4回	○	3月下旬	113.9% 122.2%	A						
					361	ジュニア司書の認定者数	12人	15人				125%	A					

R4当初				R4最終														
部名	課名	連番	基本方針		重点的取組・具体的目標			重点的取組・具体的目標							基本方針(取組成果)	基本方針(総括)		
			項目名	取組内容	連番	目標項目	目標値	最終実績	見込値	見込値の確定月日 (見込値の欄が「○」の場合、 確定月日を入力)	最終達成率 (%)	最終ランク	備考	BまたはCランクになった理由			左記の具体的な理由	
教育委員会	文化課	89	兜山古墳の環境整備事業の推進	市内の文化遺産や指定文化財のうち国指定史跡「兜山古墳」について、市民がさらに理解を深め、その保存と活用を図るべく、整備事業に取り組みます。 また、整備完成後の管理体制についての協議を継続します。	362	整備工事(園路広場整備工、サービス施設整備工等)	3月	1月				100%	A				目標を達成しました	市内の文化遺産や指定文化財のうち国指定史跡「兜山古墳」について、市民がさらに理解を深め、その保存と活用を図るべく、整備事業に取り組み、工事完了しました。 また、整備工事完成後の管理体制についての骨子を作成・提示し地元で協議していただくことになりました。
					363	環境整備検討委員会の開催	1回	1回				100%	A					
					364	管理協定に関する地元との協議	2回	2回				100%	A					
教育委員会	文化課	90	文化活動への参加と豊かな心を育む文化のまちの推進	郷土の歴史、伝統文化に身近に触れ、郷土の優れた偉人を顕彰することにより子どもたちをはじめ市民の郷土に対する愛着心を高めます。 また、優れた芸術文化に触れ、鑑賞・参加・発表、創造することができる機会の創出を図ることにより、市民の文化意識の高揚に努め、市民力の強い豊かで文化的なまちづくりを推進します。	365	ふるさと学習の参加者数	1,300人	3,000人	○	3月31日	230.8%	A					目標を達成しました	郷土の歴史、伝統文化に身近に触れ、郷土の優れた偉人を顕彰することにより子どもたちをはじめ市民の郷土に対する愛着心の高揚に努めました。 また、優れた芸術文化に触れ、鑑賞・参加・発表、創造することができる機会の創出を図ることにより、市民の文化意識の高揚に努め、市民力の強い豊かで文化的なまちづくりの推進に努めました。
					366	鯖江市美術展の来場者数	5,600人	5,702人				101.8%	A					
					367	文化センターの利用	40,000人	48,020人	○	3月31日	120.1%	A						
教育委員会	文化課	91	まなべの館を活用した文化活動への参加と、文化に触れる機会の提供	市の歴史、特色豊かな文化的地域資産を紹介する展示や全国レベルで活躍する作家の優れた作品に触れることができる展覧会を開催し、幅広い世代が学び、楽しめる特色のある事業の推進を図ります。 また、市民に創作活動の発表の場を提供することにより、文化の拠点となるまなべの館の有効活用を図ります。	368	企画展の来場者数	2,500人	5,343人				213.7%	A				目標を達成しました	市の歴史、特色豊かな文化的地域資産を紹介する展示や全国レベルで活躍する作家の優れた作品に触れることができる展覧会を開催し、幅広い世代が学び、楽しめる特色のある事業を実施しました。 また、市民に創作活動の発表の場を提供し、文化の拠点であるまなべの館の有効活用を図りました。
					369	創造空間事業の来場者数	9,000人	20,420人	○	3月31日	226.9%	A						
教育委員会	文化課	92	文化財の調査・保存・啓発の推進	貴重な文化遺産を幅広く調査し、保存の処置を講ずるとともに、優れた伝統芸能や技術を継承する市民や団体をサポートし、文化遺産を後世に引き継いでいくための事業を推進します。 また、市内の文化遺産や指定文化財について、市民がさらに理解を深め、その保存と活用について身近に考えることができるような事業展開を図ります。	370	市HP(文化財関係)への訪問者数	10,000人	13,500人	○	3月31日	135%	A					目標を達成しました	貴重な文化遺産を幅広く調査し、保存の処置を講ずるとともに、優れた伝統芸能や技術を継承する市民や団体をサポートし、文化遺産を後世に引き継いでいくための事業を推進しました。 また、市内の文化遺産や指定文化財について、市民がさらに理解を深め、その保存と活用について身近に考えることができるような事業展開を図りました。
					371	文化財現地解説会等の参加者数	650人	1,238人	○	3月31日	190.5%	A						
					372	「今北山・磯部・弁財天古墳群」の国指定申請にかかる地元との意見交換会開催数	1回	1回				100%	A					